

## 第2回 奄美群島成長戦略プロジェクト推進会議

### — 「今年度の調査結果」(R3.3.5時点) —

1. 受入体制整備に関するロードマップ	1
2. 受入体制整備に関する個別事業・取組の課題等	2
3. 受入体制整備に関する課題と今後の方向性のまとめ	18
4. 戦略的な情報発信に関するロードマップ	20
5. 戦略的な情報発信に関する個別事業・取組の課題等	21
6. 戦略的な情報発信に関する課題と今後の方向性のまとめ	31

令和3年3月5日(金)

株式会社 九州経済研究所

# 1. 受入体制整備に関するロードマップ

取組の方向性	施策	現在の取組状況			
		地域	実施主体	番号	個別の事業・取組
I 観光情報の分析による受け入れ態勢整備	1. 観光情報のオープンデータプラットフォームの構築				
	2. 観光情報アナリストの育成				
II 自然環境の保全を見据えた適正利用と景観の整備	3. 受け入れる観光客の層、規模の検討	群島	奄美群島観光物産協会	1	奄美群島観光振興基礎調査
		奄美大島	鹿児島県 あまみ大島観光物産連盟	2	金作原における利用ルールの試行
		徳之島	鹿児島県	3	DMO事業(客室数、宿泊者数の実態把握等)
	4. 観光の視点を入れた景観整備、景観条例の制定	群島	鹿児島県	4	林道山クビリ線における利用ルールの運用
		奄美大島	島内5市町村	5	魅力ある観光地づくり事業
		徳之島	徳之島町	6	観光に関する財源検討「奄美大島DMO財源検討委員会」(観光庁事業)
III 宿泊施設(地域資源を生かした民泊の取組を含む)、二次交通、トイレ、駐車場の整備	5. 宿泊施設不足への対応(民泊の促進を含む)	奄美大島	鹿児島県 龍郷町	7	観光活性化に向けた観光地整備事業
		奄美大島	鹿児島県 龍郷町	8	奄美大島宿泊対策連絡協議会
	6. 主要観光施設におけるトイレ、駐車場の整備	奄美大島	大和村 龍郷町	9	龍郷町環境文化型体験・交流事業(民泊を核とした奄美らしさ体験促進事業) <奄振交付金・特定重点>
		徳之島	天城町	10	宮古崎バイオトイレ整備事業
		沖永良部島	知名町	11	奄美自然観察の森整備事業<奄振交付金>
	7. 二次交通の整備、利便性の向上	奄美大島	あまみ大島観光物産連盟	12	大和城観光地連携整備事業<奄振交付金>
		与論島	ヨロン島観光協会	13	魅力ある観光地づくり事業
		群島	奄美群島広域事務組合	14	奄美空港観光情報拠点施設活用事業
	8. 人手不足への対応	奄美大島	あまみ大島観光物産連盟	15	シェアライドの導入
群島		民間	16	ジョブセンバ事業(仕事マッチングイベントの開催)	
IV 地場産業等との連携による魅力向上	9. クルーズ船受入れ体制の整備	奄美大島	鹿児島県	17	国際クルーズ船誘致促進事業
		群島	鹿児島県	18	世界自然遺産 奄美トレイルの推進
		奄美大島	大和村	19	大和村まるごと体験事業<奄振交付金・特定重点>
	10. あまみシマ博覧会などの観光体験プログラムの充実(雨天時の観光メニューの開発を含む)	奄美大島	大和村	20	観光ガイド(エコガイド・集落歩き案内人・通訳案内士)人材育成事業
		喜界島	喜界町	21	奄美・トカラ連携喜界馬復活・活用プロジェクト<奄振交付金・特定重点>
		奄美大島	宇検村	22	世界ジオパークに向けた奄美群島連携事業<奄振交付金・特定重点>(喜界島サンゴ礁科学研究所との連携)
	11. 観光と連携した農業等基幹産業の育成	奄美大島	大和村	23	宇検村体験観光多目的交流施設整備事業
		奄美大島、徳之島	大和村	24-1	農泊の推進
			瀬戸内町	24-2	農泊の推進
			徳之島町	24-3	農泊の推進
		奄美大島	龍郷町	25	龍郷町環境文化型体験・交流事業<奄振交付金・特定重点>
		沖永良部島	おきのえらぶ島観光協会	26	おきのえらぶ島産業クラスター創出拠点整備事業
	奄美群島観光物産協会		27	花農家プチ体験ツアー	
	12. 従来型の観光コンテンツの強化(大島紬、黒糖焼酎など地域特性を生かした地場産業との連携、食材調達や土産品生産における地元産品使用の促進)	奄美大島	奄美市	28	丸の内朝大学
		喜界島	喜界町	29	本場奄美大島紬産地再生事業
徳之島		天城町	30	ファームステイ	
13. まちづくりの観点からの人材育成	奄美大島	宇検村	31	天城町マリンスポーツ拠点整備事業	
		瀬戸内町	32	宇検村観光推進連絡会	
	徳之島	瀬戸内町	33	世界自然遺産登録推進事業	
		徳之島町	34	島案内人育成事業	
V キャッシュレス対応	14. クレジットカード、デビットカード、QRコード支払対応店舗の増加	奄美大島	あまみ大島観光物産連盟	35-1	観光活性化に向けた観光プロモーション事業(観光プロモーション)
		奄美市	奄美市	35-2	観光活性化に向けた観光プロモーション事業(ガイド育成)
	与論島	ヨロン島観光協会	36	キャッシュレスの説明会の実施	
	群島	奄美群島観光物産協会	37	奄美らしい観光スタイル構築事業<奄振交付金・特定重点>	
	15. キャッシュレスの住民の利用促進	奄美大島	奄美市	38	ベイベイ導入の促進
		沖永良部島	おきのえらぶ島観光協会	39	住民の利用促進・シマ博の電子決済化
		知名町	知名町	40	セミナーの開催(2月、4月)
	VI 多言語化対応	16. 奄美群島通訳案内士の育成	群島	奄美群島広域事務組合	41
鹿児島県			鹿児島県	42	説明会の開催
17. 外国語サポートサービスの充実		群島	奄美群島広域事務組合	43	説明会の開催
		奄美大島	奄美産業活性化協議会	44	奄美群島通訳案内士育成事業<奄振交付金>
		徳之島	天城町	45	外国人観光客受入体制整備事業
VII 広域連携	18. インバウンド受入のための沖縄等との航空・海路ネットワーク形成	奄美大島	奄美版 おもてなし(接遇・英会話)人材育成プログラム	46	奄美版 おもてなし(接遇・英会話)人材育成プログラム
		群島	奄美群島広域事務組合	47	国立公園多言語解説等整備事業
		奄美群島	奄美群島交流需要喚起対策特別事業<奄振交付金>	48	奄美群島交流需要喚起対策特別事業<奄振交付金>
	19. 複数県にまたがる広域連携体制の構築(アイランドホッピングの推進含む)	奄美・沖縄	奄美・沖縄連携交流促進事業<奄振交付金>	49	奄美・沖縄連携交流促進事業<奄振交付金>
		奄美・やんばる	奄美・やんばる広域圏交流推進協議会	50	海洋世界遺産ロード構築事業<奄振交付金・特定重点>
奄美・やんばる	奄美・やんばる広域圏交流推進協議会	51	奄美・やんばる広域圏交流推進協議会		
北山文化圏(今帰仁村)ロード構築事業<奄振交付金・特定重点>	52	北山文化圏(今帰仁村)ロード構築事業<奄振交付金・特定重点>			
与論町・国頭村連携遺産ロード構築事業<奄振交付金・特定重点>	52	与論町・国頭村連携遺産ロード構築事業<奄振交付金・特定重点>			

## 2. 受入体制整備に関する個別事業・取組の課題等

### I 観光情報の分析による受け入れ態勢整備

#### 1. 観光情報のオープンデータプラットフォームの構築

##### 【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間にに向けた提言
地域の観光資源の保全と観光客の満足度向上に向けた施策に用いる基本データの整備と共有化を図る。	個人情報に配慮した入域客、観光地の利用、宿泊者の属性データの取得及びオープンデータプラットフォームが利用できるようになる。	データに基づいた観光施策が効果的に実施できる体制づくりに着手する。

#### 2. 観光情報アナリストの育成

##### 【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間にに向けた提言
観光情報を分析し、次の効果的施策を提案できる人材を育成する。	観光情報のデータアナリストが各島（各 DMO）に1名ずつ配置されている。	データアナリストの育成講座を開講し、資格認定と民間事業者のデータ利用態勢づくりに着手する。

### II 自然環境の保全を見据えた適正利用と景観の整備

#### 3. 受け入れる観光客の層、規模の検討

##### 【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間にに向けた提言
自然環境の適正利用のため、奄美群島を訪れる観光客の動向・ニーズを把握し、今後の対策を検討する。	群島外から各島への観光入込客の数、移動や宿泊、行動に関するデータの整備を図るとともに、今後を見据えた課題を関係者間で共有し、対応策を取りまとめる。	受入体制の構築に向けた取組として、奄美群島全体の観光マスタープランの策定や関係機関で構成する推進協議会の設立による連携体制を検討する。また、環境教育や環境保護の施策を実施するため持続的財源の確保や、観光客のマナー・ルールの徹底を図るため関係機関の役割分担を定めた取組指針の整備、入域時の環境教育受講にインセンティブを付与する仕組みについて検討する。

##### 【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
1	奄美群島観光振興基礎調査	奄美群島観光物産協会	群島	観光客の動向把握、ニーズの把握、対策に向けた基礎データ収集	マンパワーが必要な紙媒体のアンケートは今回のコロナ禍での対応が難しく、WEB回答形式への移行も必要と考える。	・5島全部において配布のマンパワー不足 ・（一社）あまみ大島観光物産連盟が実施している奄美大島のアンケートと統合できないか。その場合、媒体の違い、すくい上げられる年齢層の違いやアンケート内容の妥協点を見つける必要がある。	見直しの上で継続 ⇒他の事業と統合 ⇒手段の改善
2	世界自然遺産「奄美」保全・活用事業（金作原におけるルールの試行）	県自然保護課 奄美世界自然遺産登録推進室	奄美大島	奄美大島及び徳之島では、国立公園指定や世界自然遺産登録により観光客の増加が予想される。過剰利用による核心地域等への環境負荷を低減させるため、地域の状況に応じた利用のルールづくり及びルールの適正な運用を推進する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、観光利用者数は一時的に減少しているが、奄美大島が世界自然遺産に登録され、感染状況が落ち着いた後に観光利用者数が急増する可能性が考えられ、現在より一層、利用ルールの適正な運用を維持することが必要となる。	・観光客の増加や IUCN 勧告の内容等を踏まえ、利用ルールの見直しや適正な運用を地元の理解を得ながら進めていく必要がある。	現状のまま継続

【個別事業・取組の課題等（続き）】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
3	DMO事業（客室数、宿泊者数の実態把握等）	（一社）あまみ大島観光物産連盟	奄美大島	会員の主な宿泊施設へ宿泊延べ数報告依頼	宿泊施設・客室数の状況は、平成25年に対し令和2年までにホテル2増（135室）、簡易宿泊所184増（604室）である。奄美市のマリンタウン事業で名瀬港埋立地に観光施設用地が4か所8区画あるが、第一次分譲では1区画契約されている。	・宿泊施設の入会と報告協力を継続依頼することの課題と、マリンタウン事業の分譲第二次募集の要綱の改定がどのようになるかが問題点です。	見直しの上で継続 ⇒手段の改善 ・増加する簡易宿泊所の団体「民宿部会」を連盟の宿泊委員会の組織設立を検討
4	世界自然遺産「奄美」保全・活用事業（林道山クビリ線における利用ルールの運用）	県自然保護課 奄美世界自然遺産登録推進室	徳之島	奄美大島及び徳之島では、国立公園指定や世界自然遺産登録により観光客の増加が予想される。過剰利用による核心地域等への環境負荷を低減させるため、地域の状況に応じた利用のルールづくり及びルールの適正な運用を推進する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、観光利用者数は一時的に減少しているが、徳之島が世界自然遺産に登録され、感染状況が落ち着いた後に観光利用者数が急増する可能性が考えられ、現在より一層、利用ルールの適切な運用を維持することが必要となる。	・観光客の増加やIUCN勧告の内容等を踏まえ、利用ルールの見直しや適正な運用を地元の理解を得ながら進めていく必要がある。	現状のまま継続

4. 観光の視点を入れた景観整備、景観条例の制定

【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
世界自然遺産登録に向けて、奄美らしい景観の保全・形成を図るための仕組みを整備する。	各市町村において景観の保全・形成に関する施策（景観条例・景観計画の策定のほか、良好な景観を形成するための取組）が講じられることを目指す。	良好な景観を保全するための担保措置として景観条例や景観計画を策定するほか、果樹やサトウキビ畑等の農業景観や浜下り等の行事も行われる海浜景観を保護するため、開発行為の制限や許可の厳格化を検討する。また、ゴミのリサイクル率向上を図るほか、フードロス無くす取組やビーチクリーンなどのボランティア活動にインセンティブを与える仕組みについて検討する。さらに、適正な利用が図られているかについてのモニタリングを行う。

【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
5	魅力ある観光地づくり事業	県観光課	群島	本県を訪れる観光客の満足度と回遊性を高めるため、地域の自然・歴史・文化等の魅力的な観光資源を活かした、にぎわいや憩い空間の創出・沿道修景等の整備を行い、広域観光ルートの拠点となる「魅力ある癒やしの観光地」の形成を図る。 また、全ての観光客がストレスなく快適に観光を満喫できるよう、案内板等の多言語化や、観光地における園路等、施設のバリアフリー化などを行い、受入体制の充実を図る。	各島の特色のある独自の自然、文化や伝統の多様性等、豊富な観光資源を最大限活用しながら、魅力ある癒やしの観光地づくりに取り組んできた。 今後は、これまでの取組に加え、データを客観的に分析・検討し、観光客のニーズに的確に対応することで、観光客数はもとより観光消費額の増加を図るとともに、交流人口の増加を地元の雇用促進につなげ、地域の観光資源・食を中心とした幅広い関係者が連携した観光地づくりを目指す。	・観光地づくりをコーディネートする主体として設立されたDMOを中心に、一部の地域では、地域の特色を生かした観光地づくりの取組が進められているが、今後は、この取組を支援するとともに県内各地に展開していくことが必要である。	現状のまま継続

【個別事業・取組の課題等（続き）】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
6	観光に関する財源検討「奄美大島DMO財源検討委員会」（観光庁事業）	（一社）あまみ大島観光物産連盟（島内5市町村事務局）	奄美大島	奄美大島の観光財源とその獲得方法を検証するとともに、今後求められる観光財源の在り方について、基礎的な知識の共有や目指すべき方向性を島内関係者およびDMO幹部が理解することを目的に実施した。	コロナ禍といった状況下で、島内事業者は更に厳しい状況になりつつある事から、今後さらに観光財源が求められる。	・協力事業者、島民の同意、制度整備	現状のまま継続
7	観光活性化に向けた観光地整備事業	徳之島町	徳之島	徳之島町内に不足するトイレ施設、観光施設を整備することにより入込客数及び交流人口の増加を図る。	管理体制、保全体制、継続体制を更に整えることが必要。 観光を目的としての整備が多く、新型コロナウイルス感染症の状況により様々な影響を受けることが予想される。	・新型コロナウイルス感染症の収束状況による入込客数の変化、又は島外からのウイルスの持込み等。	休止 ・町財政削減の観点から、新規事業申請を見送っている。

Ⅲ 宿泊施設（地域資源を生かした民泊の取組を含む）、二次交通、トイレ、駐車場の整備

5. 宿泊施設不足への対応（民泊の促進を含む）

【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
今後国内外からの観光客数増加が見込まれることを踏まえ、観光客の利便性・快適性に配慮した宿泊施設の充実等の受入体制を整備する。	奄美ならではの魅力を体験できる民泊の促進を含め、宿泊施設の充実を図るとともに、観光客の利便性・快適性の観点から宿泊施設の空き部屋情報のウェブサイトを構築する。	宿泊の実態を把握するため宿泊客層の調査を実施しつつ、既存の宿泊施設を効率的に利用できるようOTA（オンライン専門旅行者）やAPIと連携して宿泊施設の空き部屋情報を確認できる仕組みを構築する。一方で、新しい宿泊コンテンツとして、自然を体験できるグランピングなどを検討する。このほか、民泊事業者を集めた団体を組織し、民泊のサービス品質を確保する。 (API：プラットフォーム側の汎用性の高い機能を外部から手軽に利用できるように提供する仕組み)

【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
8	奄美大島宿泊対策連絡協議会	県大島支庁総務企画課	奄美大島	今後増加する観光客の満足度向上やリピーターの確保を図るため、行政と民間が一体となって、地域資源やコミュニティの力を最大限に活用する方策や宿泊対策等を協議する。	現在は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、宿泊客が減少しているところだが、世界自然遺産登録に向けたPRや登録後は観光客・宿泊客の増大が予想されるため、受入体制の強化が求められる。	・地域や時期、宿泊施設の形態によって宿泊施設数や宿泊客数に差があるため、引き続き官民が連携して繁忙期と閑散期の取組を工夫することや、宿泊施設の予約状況を確認できる体制の構築が求められる。	見直しの上で継続 ⇒他の事業と統合 ・感染状況を見極め会議の協議内容を変更しながら事業を進める
9	龍郷町環境文化型体験・交流事業〈奄振交付金・特定重点〉	龍郷町	奄美大島	秋名・幾里集落において、両集落ならではの体験・交流観光事業として、両集落の民家を活用した民泊などの地域住民主体の観光事業活動を支援する。	新型コロナウイルス感染症の影響で、観光客や宿泊客数が当初計画より下方修正を余儀なくされているが、新たに整備する拠点施設を中心に、人の流れを生み出す施策を展開したい。	・民泊施設2棟を整備し、順調に推移。一方で二次交通の充実が奄美大島全体の課題。世界自然遺産登録を見据えた交通網の整備充実が必要。新型コロナウイルス感染症の影響による民泊事業の停滞を懸念する。	見直しの上で継続 ⇒拡大 ・令和2年度拠点施設を整備し、体制強化を図る

## 6. 主要観光施設におけるトイレ、駐車場の整備

### 【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
主要観光施設において観光客の利便性・快適性を向上するため、公衆トイレや駐車場を整備する。	主要観光施設において休憩展望等のための駐車場やトイレ等の整備を進め、国内外の観光客が快適に利用できる環境の確保を目指す。	外国人観光客対応の観点から、観光地全てのトイレを洋式化する。また、供給過多にならないよう柔軟性をもって対応できる施設規模を検討した上で整備を進めるほか、地域ボランティア等を活用し、継続可能な維持管理体制を構築する。

### 【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
10	宮古崎バイオトイレ整備事業	大和村	奄美大島	宮古崎にトイレ（バイオトイレ）を整備する。また、車椅子の方の来訪も確認されていることから、バリアフリーに配慮したものとする。 ○バイオトイレ設置 N=1基	現状は、適切な管理に努めており、来訪者の利便性の確保に効果を発揮している。	・事業完了済み	現状のまま継続 ・適切な維持管理に努めていく。
11	奄美自然観察の森整備事業<奄振交付金>	龍郷町	奄美大島	奄美・沖縄の世界自然遺産登録後の観光客の増加を見据え、遺産地域への集中利用を避けるために気軽に奄美の森を体験できる施設として整備を行う。	新型コロナウイルスの影響や世界自然遺産登録となること考えると、住みやすい環境や観光の癒しを求める傾向は続くものと思われる。ニーズは高まると思われる。	・奄美群島国立公園第1種特別地域となっており、環境に配慮した施工が重要である。また、世界自然遺産登録後には奄美大島中南部の特別保護地区を中心に観光客の増加が想定されるが、自然環境の保全と利用の両立を図る主要受入施設としての明確化、それに伴う体制整備が求められる。	現状のまま継続
12	大和城観光地連携整備事業<奄振交付金>	天城町	徳之島	世界自然遺産登録を見据え、町内が一望できる絶景ポイントである大和城（現在トーチカ銃眼のみ残る）を環境に配慮しつつ豊かな自然を感じられる観光地として整備する。	現在は大和城地内の一部にある既存施設の撤去を行っている。今後滞在施設等を整備することによって多くの方々により一層利用していただくと考えている。	・世界自然遺産登録が間近になり、周辺には常緑広葉樹林帯で貴重な動植物が生息しているため、環境と自然に配慮した整備が必要である	現状のまま継続 ・事業期間は、平成29年度～令和4年度。
13	魅力ある観光地づくり事業	県大島支庁沖永良部事務所（知名町）	沖永良部島	平成の名水百選に選ばれた「ジッキョヌホー」の整備を行うことで、魅力ある観光地として地域に更なる活性化をもたらすことを目的としている（トイレ設備・東屋・転落防止柵・駐車場・舗装植樹帯の整備）。	令和2年度に周辺整備が完成・終了し、今後、鹿児島県から知名町へ財産譲渡の手続きが行われ、知名町の観光施設の一部へと組み込まれる予定である。	・財産譲渡の手続き後に、町と施設の所在地である瀬利覚集落との間で覚書を結び、以後は瀬利覚集落において施設の維持管理を行う。将来的にも集落が維持管理を担うこととしているが、これまで以上に人口減少や過疎化が進んだ際の対応が課題である。	現状のまま継続

## 7. 二次交通の整備、利便性の向上

### 【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
観光客の利便性向上のため、分かりやすい二次交通の情報提供を充実する。また、公共交通機関の不足している地域において小規模交通サービスの提供を検討する。	観光案内所や ICT による二次交通の情報提供の充実を図るとともに、目的地までの案内標識の整備を進める。また、公共交通機関の不足している地域においてデマンドバス・タクシーやシェアライドの導入を検討する。	ユーザーの利便性を向上するため、主要観光地までのアクセス情報として、GTFS（標準的なバス情報フォーマット）などを活用するほか、ICT 以外の手段として、紙媒体の情報発信やガイド付き定期観光バスの運行を検討する。また、新しい二次交通の整備として、パークアンドライド（無人電動カート）や自動運転、低炭素モビリティの利用について、検討を進める。

【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
14	奄美空港観光情報拠点施設活用事業	(一社) あまみ大島観光物産連盟	奄美大島	奄美空港総合案内所隣接の観光案内所にて二次交通の案内、手配	二次交通は、バスは「定期観光バス」が運行されていない、タクシーは地域住民の移動手段でありドライバー不足で観光コースを案内できるのは一部。レンタカーは空港周辺に約750台は配置されているが不足する時期もある。従って、奄美大島5市町村で、バス企業団を構成し島民の利便性を図ることで、観光客にも活用してもらうために路線バスの幹線とコミュニティ路線のオンデマンド型乗合タクシーに分け、運行することが必要。	・コロナ禍で、路線バス会社の経営維持が厳しいなか、存続させることが問題であり、二次交通のあり方をを根底から考え直す必要性を感じる。デジタルトランスフォーメーション(DX)やMaasが取り込まれるなか、世界自然遺産登録を目指している奄美大島こそグリーンスローモビリティを導入し、再生可能エネルギーの活用による「電気自動車」運行へシフトすべき大きな課題がある。	見直しの上で継続 ⇒手段の改善 ・ライドシェア等の「特区」制度の導入による「自家用車の登録」によるアプリ活用や「シェアサイクリング」の導入。
15	シェアライドの導入	株式会社 Azit (ヨロン島観光協会)	与論島	住民が自ら島の送迎の足をつくり、観光客の皆様への満足度を向上させていく施策として、本土地域において先行して実証実験を実施済みである、互助モビリティプラットフォームを提供するAzit社と共同離島におけるモデル事業を実施する。	ドライブマッチングアプリの認知度が向上し、国内において利用者が増えていくとともに、島内ドライバーの育成も実現できるのであれば、将来に向けた新たな二次交通手段としての可能性はあるのではないか。	・島内における2次交通手段の確保については、引き続き検討を進める必要がある。	廃止 ・運営事業者である株式会社 Azitの事業廃止により、本町での実証実験も廃止。
新規 1	奄美らしい滞在型・着地型観光推進事業 (GTFS 整備) <奄振交付金・特定重点>	奄美群島広域事務組合	群島	奄美群島内のバスやフェリー等の公共交通機関を利用する観光旅客の利便性の向上を図るため、「標準的なバス情報フォーマット (GTFS)」を活用し、時刻表などの運行情報をスマートフォンなどで検索できるよう、Google 等の経路検索サービス提供者に情報提供を行う仕組みを整備する。			

8. 人手不足への対応

【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
観光関連産業における人材不足の解消を図る。	観光関連産業において質・量ともに必要な人材を確保するための支援の充実を図る。(例:大都市圏での仕事マッチングイベントに対する支援等)	人材不足対応として、繁忙期における他地域との人材シェアや、ルームクリーニングなどの専門業者との提携等を検討する。また、地域の若者がインターンシップ等により観光関連産業に対する認識を深める機会の充実、教育研修や先進ホテルでの交換教育により人材育成を図る。

【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
16	ジョブセンバ事業	株式会社しーま（奄美市）	群島	働き手を探している島内企業と移住希望者のマッチングをサポートするイベント「島でジョブセンバ」を株式会社しーま主催、奄美市共催にて実施する。	新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに従来の働き方・暮らし方が見直されつつあり、移住のニーズが高まると予測される。	・新型コロナウイルス感染症防止に対応した実施体制を取ること。	見直しの上で継続 ⇒手段の改善 ・過去の参加者の意見を元に実施体制や提供する情報を見直す。

9. クルーズ船受入れ体制の整備

【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
クルーズ船が入港した際の観光地とのアクセス向上や、市街地での案内、買い物・飲食等の利便性向上を図ることで、クルーズ客の満足度向上及び寄港船の増加を図る。	クルーズ船客をカバーするための2次交通の確保、案内等の多言語対応、飲食店等間の連携体制を構築する。	クルーズ客が入港前に観光情報等を得られるよう、船内誌を設置するほか、飲食店における多言語メニューの促進、商店街における地元特産品や食事を楽しめるマルシェの開催、wi-fi 環境の改善等受入体制の整備を図る。2次交通については、需要を見極めながら体制を構築する。また、港が賑わい拠点となるような、島嶼地域らしい都市基盤整備による魅力ある地域づくりを推進する。さらに、市場調査や先進地調査を実施してオーバーツーリズムに配慮するとともに、感染症対策にも留意する。

【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
17	国際クルーズ船誘致促進備事業	県観光課	奄美大島	県内へ大きな経済波及効果が見込めるクルーズ船の寄港増加・定着化に向けた戦略的かつ一体的なプロモーション等を展開する。	近年、奄美群島への外国船の寄港実績及び係留予約は増加傾向にあり、認知度が上がってきていた。新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、ヨーロッパや台湾において徹底した感染防止対策のもと夏以降各国内や EU 域内等のクルーズが一部再開され、日本国内でも 11 月から邦船による国内クルーズの運航が再開された（11/25 鹿児島港に寄港）。国土交通省等が国内における外国船社のクルーズ船運航に向けた検討を進めており、海外クルーズ船の寄港再開も期待されている。東京オリンピック・パラリンピック 2020 や奄美の世界自然遺産登録（2021 年見込）等の契機を捉えたプロモーションが求められる。	・大型化するクルーズ船に対する受入体制・環境の整備、奄美の世界自然遺産登録を見据えたツアー素材の掘り起こしや地元自治体との連携、コロナ禍での受入に際した地元関係機関等との調整など。	現状のまま継続



#### IV 地場産業等との連携による魅力的な観光コンテンツの開発

##### 10. あまみシマ博覧会などの観光体験プログラムの充実（雨天時の観光メニューの開発を含む）

###### 【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
豊かな地域資源を有効に活用した体験プロジェクトの充実を図りながら、奄美群島ならではの滞在型・着地型観光プログラムづくりを促進する。また、雨天時には自然や景観を活用した屋外でのアクティビティが困難となることから、代替メニューの開発・情報発信を行う。	観光体験プログラムや自然体験ツアー、移住体験ツアーをはじめ、方言・島唄や食文化、特産品、伝統芸能等も活用したコンテンツを充実させる。また、雨天でも楽しめる屋内での観光メニューの開発を進めるとともに、こうした情報を観光客に提供するための体制を構築する。	コンテンツの作成にあたっては、目的を明確にした上で、SDGsを意識した持続可能な観光の考え方を前提とする。方言等を活用した奄美らしさを体感できるようなプログラムや、雨天時を想定してAR・VRの技術を活用したプランも用意し、一定時間過ごすことができるコンテンツや要素を取り入れ、拠点を分散させて回遊性を高める工夫をする。また、あまみシマ博覧会のプログラムをWeb上で購入・決済できるような仕組みを検討する。さらに、奄美の魅力は「人」であることを意識し、魅力的な人に焦点をあてたプログラムにするといった視点にも留意し、人材育成を図る。

###### 【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
18	世界自然遺産「奄美」保全・活用事業（世界自然遺産 奄美トレイルの推進）	県自然保護課 奄美世界自然遺産登録推進室	群島	奄美固有の自然や文化に歩いて触れるロングトレイルのコースを設定することで、島から島へと観光客等を誘導して遺産登録効果を波及させ、地域活性化や島々のつながりの強化を図る。	奄美大島と徳之島が世界自然遺産に登録され、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いた後に、観光客数が急増する可能性があり、その効果を奄美群島全体に波及させるためにトレイルの利用をより一層定着させる必要がある。	・奄美トレイルの管理運営体制の充実、利用定着の促進。	現状のまま継続
19	大和村集落まるごと体験事業<奄振交付金・特定重点>	大和村	奄美大島	景勝地を周遊するこれまでの観光形態では、リピーターの伸び悩みが予想されることから、島暮らし体験や島人との交流を主体とした観光へシフトし、来訪者の滞在期間の長期化や来訪機会の増加を図っていく必要がある。また、観光の振興により住民所得の向上や雇用機会の確保のためにも、住民が主体となった観光地づくりによって住民意識の向上や地域の活性化を図る。	観光外貨の村内歩留まりを向上させ「儲かる」仕組みづくりが必須であり、そのためには村内滞留時間の向上を図るため、宿泊事業者の掘り起こしを図るとともに協議会直営の民泊開業を推進する。	・協議会を設立したスケールメリットを活かすため、更なる事業者の育成・確保が必要である。	現状のまま継続
20	観光ガイド人材育成事業	大和村	奄美大島	本村は湯湾岳という自然遺産のコアエリアを有しながら、しっかりと対価を得て、エコガイド可能な人材がいない状況にある。遺産登録後は、よりエコガイドの需要が高まると予測されるなか、村外ガイドに観光客を持って行かれないよう人材の育成を図る。	世界自然遺産登録後の観光客の増加を見越した場合、「エコツアーガイド」は新たな産業分野としての就業機会の創出が期待されることから、大和村集落まるごと体験協議会の参画事業者を中心に人材の掘り起こしを行い、登録ガイド及び認定ガイドの確保を図る。	・奄美大島エコツアーガイド連絡協議会の登録ガイドとなるためには、各種条件があり、特に本業を持ちながら満たすことが難しい面があることから、初期段階研修に止まっている。	見直しの上で継続 ⇒手段の改善 ・ガイド候補者の掘り起こしの方策を再検討する必要がある。

【個別事業・取組の課題等（続き）】

21	奄美・トカラ連携喜界馬復活・活用プロジェクト<奄振交付金・特定重点>	喜界町	喜界島	かつて本町の農耕馬として活躍していた喜界馬を貴重な財産として、再び本町で復活させ、保全、生育し、教育や観光に活用することで町民の馬への関心を深めるとともに、交流人口の拡大を図る。	中長期的な目標を設定し、その目標に対し限られた予算の中で観光商品開発・施設整備・人材育成を実行していかなければ単に自操するという曖昧な目標だけでは達成することは出来ない。	・喜界馬の復活は達成できたが、活用面においては停滞している。特に観光客向けの商品開発や施設整備が小規模であるため自操の見込みが立っていない。	見直しの上で継続 ⇒手段の改善 ・現段階で中長期的な目標や計画を定める必要。
22	世界ジオパーク認定に向けた奄美群島連携事業<奄振交付金・特定重点>	喜界町	喜界島	奄美群島の世界自然遺産効果を最大限に取り込み、更なる交流人口の増加を図るため、世界ジオパーク認定に向けた住民周知、ジオガイドの育成及びジオサイトの整備を行う。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、計画のとおりに進捗がされていないが、今後ともジオパーク認定に向けた活動展開を行う。	・専門職として推進員の確保	現状のまま継続 ・喜界島サンゴ礁科学研究所と連携し、推進する。
23	宇検村体験観光多目的交流施設整備事業	宇検村	奄美大島	地場産品直売所（うけん市場）及びグリーンスローモビリティの発着所機能を有する観光総合案内所を整備する（令和3年度完成予定）。	現在、施設を運営する新しい組織づくりを進めている。観光体験プログラムを充実させていくためには、その組織が主体的に村内の未活用資源を発掘し、持続可能な体験プログラムとして確立させていくことが重要である。	・組織のあり方や役割を早急に詰めていく必要がある。加えて、現在観光体験プログラムを提供している観光事業者と連携のあり方についても検討していく必要がある。	現状のまま継続

11. 観光と連携した農業等基幹産業の育成

【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
観光産業と連携した農林水産業の体験・交流を推進する。	農産物直売所、体験施設、農家民宿などを活用したグリーン・ツーリズムの充実を図るとともに、農山漁村滞在型観光をビジネスとして実施できる「農泊」の受入体制を構築する。	地域の小規模農家が栽培する地元農産品を活用する仕組み（発注・集荷システム等）を検討するほか、漁協の直営レストランなど、奄美の魚や地場産食材を味わえる施設を整備する。その際、サービスの均一化にも留意する。また、奄美群島国立公園の指定地域の7割は渚（海域）であることから、この特性を活かして渚泊の促進を図る。

【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
24-1	農泊の推進	大和村	奄美大島	潜在的な民泊オーナーの掘り起こし、事業者の育成とともに地域住民と連携した受入体制の構築を図る。	観光外貨の村内歩留まりを向上させ「儲かる」仕組みづくりが必須であり、そのためには村内滞留時間の向上を図るため、宿泊事業者の掘り起こしを図るとともに協議会直営の民泊開業を推進する。	・大和村集落まるごと体験協議会を中心に更なる事業者の育成・確保が必要である。	現状のまま継続 ・受入農家の掘り起こしと育成に努める。

【個別事業・取組の課題等（続き）】

24-2	農泊の推進	瀬戸内町	奄美大島	瀬戸内町内の様々な分野の小規模農泊組織が集まり、廃校廃屋や海の駅などの施設、インターネットやパンフレットなどの手段を活用して、瀬戸内町の地域資源を生かした収益性の高いツアーやイベントを開発、実施する。	現在、コロナ禍の影響でツアーなど実施できていない。今後は With コロナを浸透させ、密集した都会にはない田舎の豊かな自然環境をメリットとしていきたい。	・HPやガイドブック等に関して、より外国人視線を意識して取り組みたい。また、外国語対応もより充実していきたい。	見直しの上で継続 ⇒拡大 ・インバウンド対応食・体験・宿泊の広告作成とHPの外国語対応を行う。
24-3	農泊の推進	徳之島町	徳之島	現在、事業の実施なし。			休止
25	龍郷町環境文化型体験・交流事業<奄振交付金・特定重点>	龍郷町	奄美大島	秋名・幾里集落において、両集落ならではの体験・交流観光事業として、両集落の民家を活用した民泊などの地域住民主体の観光事業活動を支援する。	新型コロナウイルス感染症の影響で、観光客や宿泊客数が当初計画より下方修正を余儀なくされているが、新たに整備する拠点施設を中心に、人の流れを生み出す施策を展開する。	・現時点では案内できるプランと人材が少なく、両面の育成が課題。また、新型コロナウイルス感染症の影響が心配されるので、なるべく接触を減らしたガイド手法等を今後検討したい。	見直しの上で継続 ⇒拡大 ・令和2年度拠点施設を整備、体制強化を図る。
26	おきのえらぶ島産業クラスター創出拠点整備事業	おきのえらぶ島観光協会	沖永良部島				
27	花農家プチ体験ツアー	おきのえらぶ島観光協会	沖永良部島				
28	丸の内朝大学	奄美群島観光物産協会	沖永良部島	平成元年度ぐーんと奄美事業で、丸の内朝大学沖永良部農業体験コースを実施。3回の東京での早朝授業（1回は夕刻の授業）と沖永良部での2泊3日のフィールドワークを実施。受講生は東京のビジネスワーカー。	令和2年度はコロナの影響によりZOOMを利用したりリモート開催となったため、例年の丸の内での授業+群島フィールドワークという形が取れなかった。	・ウィズコロナ的环境下で、奄美群島ファンを培養するためには、いろいろな工夫を凝らす必要がある。例えばZOOMミーティングを利用しての講座開設や旅行出発前に全員PCR検査完了者のみが参加できるフィールドワークなど。	見直しの上で継続 ⇒手段の改善

12. 従来型の観光コンテンツの強化（大島紬、黒糖焼酎など地域特性を生かした地場産業との連携、食材調達や土産品生産における地元産品使用の促進）

【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
大島紬や黒糖焼酎などの地域特性を生かした地場産業と連携して、奄美らしい観光コンテンツの強化を図るとともに、食材や土産品等における地元産品使用の割合を高めることで観光を通じた地域経済循環をつくり出す。	観光コンテンツの強化に当たっては、自然体験に加えて、地場産業との連携による地域資源を生かしたツーリズムの磨き上げに取り組む。また、可能な限り地域内の地産地消を進めるため、消費者のニーズを把握しつつ、量と質をそろえることができる生産者を地域内で確保する仕組みをつくる。	ガイドブックや御朱（酒）印帳の作成等の工夫を凝らしながら黒糖焼酎蔵巡りを促進するとともに、群島内産黒砂糖や黒糖焼酎のラボ開設を支援する。また、地元商品の販売促進として、大島紬、芭蕉布などの魅力的なデザインやそらまめ醤油などの話題性のある新商品を開発するほか、Web上で購入できる仕組みの構築、大都市や近隣地域に出荷するなどの条件の違いに応じた販売戦略を検討する。更に伝統文化（産業）を承継できる人材の確保に努め、地場産業の稼ぐ力を積極的にPRする。

【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
29	本場奄美大島紬産地再生事業	本場奄美大島紬産地再生協議会（奄美市）	奄美大島	平成29年に本場奄美大島紬産地再生計画（第1次、5カ年計画）を策定。令和3年度で5年目を迎える。今後は中・長期的なビジョンに基づいて、段階的に産地両組合の自立を促し、本市は顕彰制度の整備や後継者育成など側面からの支援へと役割をシフトしていく。	東京オリンピックの開催や世界自然遺産登録などの可能性により、世界から日本文化である着物が注目されている。インバウンドもターゲットとした大島紬の魅力のPRが必要。今後は、着物の反物や小物だけではなく、紬ディスプレイ、インテリアや紬のシャツ、スーツなどセンスのよいものを製作して布地としての魅力もPRしていく必要がある。	・本場奄美大島紬産地両組合の組織再編についての議論を深め、産地主導による再生計画の推進が必要となる。	現状のまま継続 ・令和3年度にこれまでの事業効果等を検証し、第2次本場奄美大島紬産地再生計画（5カ年）を策定する。
30	ファームステイ	喜界町	喜界島	日本で約99%の生産量を誇る白ゴマや、南国ならではのサトウキビ、マンゴーやパッションフルーツなど南国果実の栽培等内地では珍しい農業を体験してもらうと共に、奄美の伝統文化や自然、特に島の方々に触れてもらい、他では味わえない体験をしてもらい交流人口の増加に繋げる。加えて、農家宅に受け入れできない場合に空き家を有効利用し、所有者側に利用料等支払うなど、空き家活用のメリットも提示し、お試し移住等の住居を増やすことで、移住定住促進につなげていく。	コロナ感染症により、島外からの観光客の制限・来島自粛等により本事業に多大な影響がでている。 コロナ感染症終息と共に事業再開に向け積極的に取り組む予定であるが、いつ終息するかわからないため、先行き不透明である。	・本事業で協議会を立ち上げ、持続可能なシステムを構築中であるが、コロナ感染症による対応次第であるため、不透明である。	休止 ・コロナ感染症終息まで、農家やその地域の方々の理解が得られないため、休止している。
31	天城町マリンスポーツ拠点整備事業	天城町	徳之島	与名間海浜公園において、多様化する観光ニーズに応えるため海洋性レジャー施設の充実・衛生的で安全な施設を整備する。規模を縮小したスライダーの設置及びレジャープール周辺整備と女子トイレの洋式化を行う。	施設の維持管理及び多様化する観光ニーズに応えるために近隣施設のB&G海洋センター艇庫等と連携し、補助事業などを活用しながら海洋性レジャー施設の充実を図っていきたい（令和元年度で事業は完了）。	・施設の維持補修や多様なニーズに対応出来るような周辺施設の整備が望まれる。	現状のまま継続 ・周辺施設と一体的にマリンスポーツ拠点の魅力をPRする

13. まちづくりの観点からの人材育成

【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
地域をつくるまちづくりという観点から奄美らしさや奄美の特性を生かした環境の整備や人材の育成を行う。特に景観の整備においては、観光の視点を念頭においた人材育成を進める。	奄美らしい観光振興のあり方を議論し整理した上で、まちづくりと人材育成を共に実施できる仕組みを作る。	奄美の自然・文化・歴史を学ぶオンライン学習コンテンツを作成するとともに、観光客と接する機会がある人材（宿泊、飲食業等）毎に簡単な要点をまとめ、周知する。また、各市町村で集落単位のまちづくりを進めつつ、モデルケースとなる取組を支援するとともに、将来の人材を確保する観点から、高校生離島留学を推進する。さらに、歴史に対する理解を深めるため、戦跡（砲台跡、震洋艇格納施設等）等の体験学習ツアーを企画する。

【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
32	宇検村観光推進連絡会	宇検村	奄美大島	現在、事業の実施なし。			休止
33	世界自然遺産登録推進事業	瀬戸内町	奄美大島	国や県関係団体、奄美大島5市町村と連携・協力し、「世界自然遺産登録」を目指すとともに、固有の野生生物の保護に努める。また、各種研修会等を実施し、登録前・登録後の町民等への自然保護に対する意識啓発を図る。	世界自然遺産登録に向けたPR活動等により、本町に訪れる観光客が増えている。今後はこのような動きを捉え、観光協会を中心にガイドの育成や観光施設の整備など、受け入れ体制の強化が図られる。	・各団体や集落及び個人において、世界自然遺産登録や自然、希少野生動植物保護、環境美化等の認識に温度差があるので、引き続き、住民の関心と理解の向上、気運の醸成を図る必要がある。また、世界自然遺産登録後における自然の保護及び利用のバランス、自然環境の継承が課題である。	見直しの上で継続 ⇒他の事業と統合 ・世界自然遺産登録を本町観光振興の施策に関連づけて取り組む。
34	島案内人育成事業	瀬戸内町	奄美大島	世界自然遺産登録へ向けて、島案内人による観光ガイドの育成を図るとともに、島案内人協議会設立し組織の強化を行う。また、加計呂麻島・請島・与路島散策コースを体験メニューとして整理し、島案内人協議会会員ガイドブックを作成する。	世界自然遺産登録に向けたPR活動等により、本町に訪れる観光客が増えている。今後はこのような動きを捉え、観光協会を中心にガイドの育成など、受け入れ体制の強化が求められる。	・島案内人として組織化し料金体系を統一するとすると、本町内で既に個人で依頼を受けてガイドを行っている方から理解が得られるか課題。また、得られなかった場合、観光協会としてはガイドを平等に観光客にPRできるのか課題。	見直しの上で継続 ⇒拡大 ・島案内人の育成及び協議会の設立。各集落における散策コース等の整備。
35-1	観光活性化に向けた観光プロモーション事業（観光プロモーション）	徳之島町	徳之島	奄美群島では初となるドローンフェスタを開催し、闘牛やトリアスロンに次ぐ、新たな観光素材を開発する。また、ドローンで撮影した島内の景勝地、人や文化、ドローンフェスタの映像を基に観光PVを制作、配信する。	ドローンは、徳之島の基幹産業である農業へ活用の場を広げており、住民の認知度も高まっている。山間部への輸送手段として実証実験に官民連携で取り組む自治体もあるなど、本事業を取り巻く環境は改善している。	・島外から訪れる観光客にとっては、旅費の高さがネックとなっている。	休止 ・財政削減の観点から、新規イベントの開催は見送っている。
35-2	観光活性化に向けた観光プロモーション事業（ガイド育成）	徳之島町	徳之島	観光に関して単なる景勝地めぐりではなく、自然や歴史、文化に触れる体験型観光に対する需要が増加傾向にあることから、地元のエコツアーガイドを講師として、島の子どもたちが職業体験をすることで、エコツアーガイドとしての職業への理解を深め、将来の職業選択肢の一つとなることを目指す。	徳之島は、平成29年3月に奄美群島国立公園に指定されており、来年度に見込まれている世界自然遺産登録が実現すれば、エコツアーガイド人材育成によるエコツーリズムの確立は、必須の要件になる。	・事業としては、観光面のみならず自然保護、社会教育（文化）の面からも同様の事業があり、町の財政負担軽減の面から庁内での調整が必要である。	休止 ・企画課及び教育委員会においても同様の事業がある。

## V キャッシュレス対応

### 14. クレジットカード、デビットカード、QRコード支払対応店舗の増加

#### 【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
インバウンド対策や、ポイント還元により全国的に急速に普及しているキャッシュレスについて、奄美群島においても観光客が各島で宿泊、買い物、体験等で利用ができるよう普及を図る。	各島の主要な観光スポットにおける利用可能店舗の増加を目指す。	様々なキャッシュレス業者に対応する受入体制を推進するとともに、その対応状況を公開する。また、モデル地区で複数の業者をそろえ、最適なキャッシュレス事業者の見極めを行う取組について検討する。

#### 【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
36	キャッシュレスの説明会の実施	(一社) あまみ大島観光物産連盟	奄美大島	令和元年度第2回総会(予算)で奄美大島信用金庫様から「オリガミペイ」、鹿児島銀行様から「ペイどん」の説明会、令和2年度第1回総会(決算)で奄美信用組合様から琉球銀行様連携の「クレジット決済」の説明会を実施。	説明会は、継続するが観光客の利用が少ないお店(個人事業所)では「手数料」を取られる印象が強く、インバウンド(奄美ではクルーズ船での訪日外国人が多く)対応への関心度が低いため、販売意欲に欠ける感がある。	・キャッシュレス導入店舗拡大は、販売実績と手数料の割合縮小が問題点・課題と考える。	見直しの上で継続 ⇒手段の改善 ・説明の機会に、導入意欲が沸く材料、資料の提供が必要。
37	奄美らしい観光スタイル構築推進事業 <奄振交付金・特定重点>	奄美市	奄美大島	キャッシュレス決済対応可能店舗の増加に向けた、地域説明会の開催・導入サポートを実施。	外国人観光客や若い観光客、富裕層などの観光消費の増加に大きく寄与する取り組みであると考えており、地元全体の観光消費額の増加、利便性への満足向上に期待できる。	・市内全事業者がキャッシュレス決済対応可能というわけではなく、高齢者が経営する個別店舗などへの導入課題がある。このような事業者が気軽に導入できるように、事業者自身の需要などの把握に努めたい。	見直しの上で継続 ⇒他の事業と統合 ・外国人受入環境整備の補助事業で実施する。
38	ペイペイ導入の促進	ヨロン島観光協会	与論島	島内における電子決済サービスの普及のため、PayPay株式会社と協力し、島内の飲食店やスーパー、体験プログラム利用時にキャッシュレス決済ができるよう体制整備を実施。	キャッシュレス支払方法の乱立により、今後は利用者の偏りが出てくるのではないかと思うので、本町においても利用者のニーズに合わせた方法の検討が必要である。	・利用者のニーズに合わせたキャッシュレス支払の方法を増やしていくことも必要であるが、事業者の負担がかからないよう取捨選択が必要である。	現状のまま継続

### 15. キャッシュレスの住民の利用促進

#### 【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
キャッシュレス推進は、観光客の利便性向上といった利点だけでなく、少子高齢化による人手不足への対応、IT・データ活用による中小・小規模事業者の生産性向上や地域活性化といった課題の解決にも資することから、住民への定着を図る。	行政機関や公的施設における支払いへのキャッシュレス化の導入。	住民にキャッシュレスが浸透するよう、バスやプレミアム商品券のキャッシュレス化を図るほか、住民がキャッシュレス支払いをすることにより、インセンティブが得られる仕組みを構築することで、観光客への利用促進を図る。また、高齢者が無理なく使えるキャッシュレスの仕組みや店側の配慮、店舗スタッフの育成等を推進する。

【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
39	住民の利用促進・シマ博の電子決済化	奄美群島観光物産協会	群島	キャッシュレス化は、観光客よりも住民の利用を進めることが重要である。来年度、観光対応では、シマ博の電子決済化を進める。	キャッシュレス化に取り組めない業者も居るのが現状。キャッシュレス化が進むことで、利便性の向上、観光客の満足度の向上を図る。	・高齢などの理由でキャッシュレス化に取り組めない事業者もいる。また、一時期より回復しつつあるが、いまだ、観光客がピーク時と比べると戻っていない。	現状のまま継続
40	キャッシュレス推進セミナーの開催	奄美市	奄美大島	各店舗ならびに観光関連事業所において、カード決済機能未導入による売上機会の損失などの課題がある。そのため、今後も増加が予想されるインバウンドの受入体制を構築するために本事業を実施し、接客スキル向上による集客及び売上向上と外国人旅行者の観光満足度の向上に繋げる。	今後、世界自然遺産登録を目指していること、また大型クルーズ船寄港地として奄美が注目されていることなどから、観光客の受入体制の整備が急務である。	・キャッシュレス化の意識啓発を進めるとともに、実際に決済機器の導入を促進するための事業を実施する必要がある。	見直しの上で継続 ⇒拡大 ・観光客の受入体制充実に向けて中長期的な取組を進める必要がある。
41	住民への個別説明	おきのえらぶ島観光協会	沖永良部島				
42	説明会の開催	知名町	沖永良部島	高齢者などの消費者や中小・小規模事業者におけるキャッシュレスの普及促進を図るため、経済産業省との共催で「キャッシュレス使い方講座」を開催。	中小・小規模事業者におけるキャッシュレスの普及促進が図られ、地元住民のみならず、来島者の消費意欲にもつながる。	・今後の世界自然遺産登録後など、入込客数の増加が見込まれる。インバウンド対応も含め、更なるキャッシュレスの促進を図り、消費者の意欲を掻き立てる必要がある。	現状のまま継続

VI 多言語化対応

16. 奄美群島通訳案内士の育成

【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
近年の奄美群島の認知度の拡大及び、大都市圏国際空港からの直行便就航による交流人口の多様化に対応した受入体制の構築を図るため、外国人観光客に奄美群島の魅力を正しく伝えられる奄美群島地域通訳案内士を育成する。	2023年度までに、英語・中国語・韓国語の通訳案内士186人を確保する。	通訳案内士の所得向上を図るため、コンテンツやツアー料金の下限目安を設定するほか、需要確保を図るため、電話相談窓口等のルーティンとなる業務を組み合わせ仕事を作る。また、幅広い人材確保を進めるため、移住定住希望者にも通訳案内士の資格や仕事を紹介する。さらに、通訳案内士の利用促進を図るための方策を検討する。

【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
43	奄美群島通訳案内士育成事業<奄振交付金>	奄美群島広域事務組合	群島	奄美群島の認知度の拡大及び大都市圏国際空港からの直行便就航による交流人口の多様化に対応した受入体制の構築を図るため、外国人観光客に奄美群島の魅力を正しく伝えられる奄美群島地域通訳案内士を育成する。	新型コロナウイルス感染症の拡大により、育成研修・スキルアップ研修の実施に影響がでた。(日程調整)	・地域通訳案内士を育成してきたが、実際にガイドをする機会が少なく、経験不足の案内士が多い。経験を積む機会の創出と世界自然遺産登録を見据えたエコツアーガイドとの連携が課題となる。	現状のまま継続

## 17. 外国語サポートサービスの充実

### 【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
インバウンド拡大のためには、外国語対応ができる人材の育成のほか、外国人が観光しやすい環境づくりが必要である。環境整備を通じた訪問時・滞在時の利便性向上を図ることを目標とする。	外国人旅行者がストレスなく、快適に観光を満喫できる環境整備を行う。	多言語対応として、宿泊・飲食・観光施設を優先して、ボイストラ（多言語翻訳アプリ）を活用する。また、人材育成のため「外国人おもてなし大作戦」の受講を促進し、利用範囲の拡大も併せて実施する。さらに、外国人が言語で困った際に対応できる電話相談の実施や、台風等自然災害時の対応、グルテンフリーやハラールへの対応などサービスの充実化を図る。

### 【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
44	外国人観光客受入体制整備事業	県観光課	群島	国や九州観光推進機構と連携しながら、鹿児島を訪れた外国人観光客が安心して周遊できるように、ガイドの育成や講習会の開催、多言語コールセンターの運営などの受入体制の整備を図る。	延期された東京オリンピック・パラリンピック2020の開催や世界自然遺産登録を目指す奄美など海外から日本への注目が集まる機会をとらえつつ、新型コロナウイルスの感染拡大による受入体制の整備の変化に適切に対応しながら、引き続き受入体制を強化していく。	・新型コロナウイルスへの対策を徹底した新しい生活様式での受入体制が求められている。そのため、国や九州観光推進機構と引き続き連携し、宿泊施設及び観光関連施設経営者の理解の向上、気運の醸成を図る必要がある。	現状のまま継続
45	奄美版 おもてなし（接遇・英会話）人材育成プログラム	奄美産業活性化協議会	奄美大島	世界自然遺産登録を見据え、今後増加が見込まれる外国人観光客に対し、奄美の独自性（世界自然遺産・文化・歴史等）を活かしたおもてなしができる人材の育成を目的としたeラーニングシステムを構築する。	新型コロナウイルスの影響により、外国人観光客の積極的な受入が困難な状況にある。令和2年3月事業終了に伴い、令和2年度よりWEBサイトの管理を（一社）あまみ大島観光物産連盟へ移管している。	・今後も継続してWEBサイトを運営し、事業所に活用していただくこと。	現状のまま継続 ・情報提供を継続して行う。
46	国立公園多言語解説等整備事業	天城町	徳之島	本町は国立公園や文化財が点在しているが、観光客の各訪問先での満足度は高くない。地域の自然資源等に関する多言語解説整備を進めることで体験満足度の向上を図る。	成果指標として設定したQRコードのアクセス数がコロナ禍による観光入込の低下等により、思ったほど伸びていない（令和元年度で事業は完了）。	・人々の移動が通常通りになれば、訪問客が増え、事業導入当初の目標が達成されると思われる（目標：案内看板及び看板のQRコードアクセス数1,000件）。	現状のまま継続

## Ⅶ 広域連携

### 18. インバウンド受入のための沖縄等との航空・海路ネットワーク形成

#### 【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
インバウンド客を広範囲で獲得するため、航空・航路の確保や、キャンペーン等の実施により、インバウンド客往来の環境を整える。	インバウンド客の集客拡大を図るための施策を実施し、年間を通じた安定的な入込客数を確保する。	インバウンド客の航空ネットワーク形成のため、RAC 便も国際線国内乗継割引対象にするよう働きかけを行うほか、那覇～与論～徳之島～奄美大島～屋久島～種子島～鹿児島でホッピングできるような立ち寄り便を実証する。また、海路ネットワークの形成として、ターゲット国を明確化し、海路と民泊・渚泊・伝泊利用をつなげる方策の検討と併せて海路利用を促進する。



【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
47	奄美群島交流需要喚起対策特別事業<奄振交付金>	航空・航路運賃軽減協議会	群島	奄美群島の交流人口拡大に向けて、運賃等の移動コスト軽減に係る試験的取組等を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、交流需要は大きく減少（地域における感染状況に需要が左右されており、今後の見通しは不透明）。世界遺産登録を契機として、国内外に向けた認知度向上が求められる。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、奄美群島における交流需要は大きく減少しており、これまでの効果を継続させることや世界自然遺産登録を契機として奄美群島内において効果を波及させることが課題。	見直しの上で継続 ⇒手段の改善 ・事業の衣替え等事業のあり方を検討する。
48	奄美・沖縄連携交流促進事業<奄振交付金>	航空・航路運賃軽減協議会	群島	両地域の調和ある振興のために、移動コストを軽減し、交流を促進する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、交流需要は大きく減少（地域における感染状況に需要が左右されており、今後の見通しは不透明）。世界遺産登録を契機として、両地域の交流を更に拡充することが求められる。	・離島割引運賃に比べて軽減額が小さく、なおも移動コストが高いとの意見がある。	現状のまま継続
49	海洋世界遺産ロード構築事業<奄振交付金・特定重点>	航空・航路運賃軽減協議会	群島	奄美・沖縄と屋久島間の周遊性を向上させるため、航路の運航費に対し助成する。	令和2年度で事業終了のため、今後は航路事業者が継続できるよう、需要喚起対策等により支援を行う。	・世界自然遺産登録が延期されたことや新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者数が低迷している。	見直しの上で継続 ⇒縮小

19. 複数県にまたがる広域連携体制の構築（アイランドホッピングの推進含む）

【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
九州本島や沖縄を含めた広域的な周遊ルートの形成に向けた複数県の連携体制を確立する。	複数県を巡るネットワークを確保した上で、九州本島や沖縄県を巡る旅行商品を開発する。	旅行商品の検討として、鹿児島港を拠点とした近海クルーズ商品化、長崎教会群・明治日本の産業革命遺産・屋久島・奄美・沖縄の世界遺産を巡る航空機・クルーズを用いたアイランドホッピングツアー、ストーリーやテーマ性のある周遊ルート（例：台湾まで視野に入れた「黒潮・モンスーンホッピング」等）の整備などを検討する。また、その検討に合わせ、地域ポイント（地域通貨）の付与や3ヶ月程度利用可能なフリーパスの導入を検討する。

【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
50	奄美・やんばる広域圏交流推進協議会	奄美群島広域事務組合（群島12市町村）	群島	つながりの深い奄美群島と沖縄北部の交流促進を図るため、「奄美・やんばる広域圏交流推進協議会」を設置し、奄美・沖縄の市町村で総会を毎年交互に開催するほか、交流を促進するためのイベントを開催している。和泊町（2017年）、名護市（2018年）、与論町（2019年）	本取組は平成11年度から実施しており、20年にも及ぶ交流の中で、奄美・沖縄の信頼関係の構築や文化の交流が進んできたところである。今後は来年度に奄美・沖縄の世界自然遺産登録が見込まれており、更なる関係人口の増加や受入体制の強化が見込まれる。	・沖縄北部広域市町村圏事務組合の12市町村および奄美群島12市町村の首長に集まっていたため、日程調整が難しい。また当日の天候により、移動（交通）に支障が出て総会・協議会が中止になることもあり、実施時期など検討していく必要がある。 ・新型コロナ感染症を考慮した事業実施方法を検討していく必要がある。	現状のまま継続

【個別事業・取組の課題等（続き）】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
51	北山文化圏（今帰仁村）ロード構築事業 ＜奄振交付金・特定重点＞	和泊町	沖永良部島	歴史的につながりのある北山文化圏との広域的な連携・交流を促進し、交流人口の拡大を図るための協議・検討及びプロモーション素材の制作を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大による旅行機会の減少など懸念材料も抱えるが、那覇（沖縄）航空路線の就航や今帰仁村との友好都市協定締結、今後予定されている奄美大島・徳之島・やんばる・西表島の世界自然遺産登録による波及効果は必ずあると予想される。	・更なる情報発信の拡大，需要増による受入態勢の整備，交流・関連地域との連携の発展	現状のまま継続
52	与論町・国頭村連携遺産ロード構築事業 ＜奄振交付金・特定重点＞	与論町	与論島	沖縄県北部地域と一体となった旅行商品の造成やプロモーションの実施、沖縄県北部地域やんばる国頭村と連携して魅力を発信する広域観光イベントの開催等により、広域観光商品の取組みを広く周知し、効果的かつ戦略的な誘客を図るとともに、沖縄本部港～与論～奄美各島という広域観光ルートの構築を図る。また、行政、民間事業者・団体、住民等の交流イベント等を開催することで絆を深め、持続的な交流・連携の機運を醸成する。	コロナ禍における観光推進のありかたの検討が必要である。	・与論島の港湾設備の脆弱性により、夏場の台風時期や冬場の季節風の時期など、天候条件により欠航や抜港、条件付き運航が頻繁に起きてしまうことがあり、旅行商品として不安要素が移動手段に出てくるのが課題である。	現状のまま継続

### 3. 受入体制整備に関する課題と今後の方向性のまとめ

#### (1) 受入体制整備に関する課題のまとめ

受入体制整備に関する事業・取組を推進する上での課題をまとめてみると、以下のように集約され、特に「マンパワー・専門人材の確保と育成」、「地元の理解、関係者の同意・連携強化」、「新型コロナウイルス感染防止対策（感染対策の徹底）」に関する事項が多くなっている。

課題	番号
<b>①マンパワー・専門人材の確保と育成</b> ・調査員、集落の担い手の確保 ・ジオパークの推進員、ガイド（案内できる人材）の確保 ・育成したガイドの経験を積む機会の創出（育成） ・通訳案内士とエコツアーガイドとの連携 等	1、13、22、 25、43
<b>②地元の理解、関係者の同意・連携強化</b>	2、4、6、23
<b>③新型コロナウイルス感染防止対策（感染対策の徹底）</b> ・実施体制、受入体制 ・接触を減らしたガイド手法、ZOOM ミーティング 等	16、25、28、 44
<b>④二次交通の確保・充実</b> ・グリーンスローモビリティの導入 等	9、14、15、
<b>⑤自然環境の保全と利用の両立を図る整備と住民の関心と理解の向上</b>	11、12、33
<b>⑥復活・制作・造成した資源の活用促進と利用の定着</b> ・喜界馬、Web サイト ・奄美トレイル 等	18、21、45
<b>⑦協議会等への参画事業者の育成・確保</b>	19、24-1
<b>⑧高齢者が経営する個別店舗へのキャッシュレスの導入</b>	37、39
<b>⑨大型化するクルーズ船の受入体制の整備</b> ・クルーズ客向けツアー素材の掘り起こし、地元関係者との連携強化 等	17
<b>⑩宿泊施設の予約状況が確認できる仕組みの構築</b> ・繁忙期と閑散期の効果的な活用促進（取組の工夫）	8
<b>⑪核となる施設の維持補修と多様なニーズに対応できる周辺施設の整備</b>	31
<b>⑫ガイド料に関する料金体系の統一化（適切な料金設定）</b>	34
<b>⑬観光、自然保護、社会教育分野における類似事業の存在と庁内での調整</b>	35-2

#### (2) 今後の方向性のまとめ

今後の方向性	件数	構成比
現状のまま継続	27	51.9%
見直しの上で継続	18	34.6%
休止	6	11.5%
廃止	1	1.9%
合計	52	100.0%

  

見直しの上で継続	件数	構成比
拡大	5	29.4%
他の事業と統合	4	23.5%
手段の改善	9	52.9%
移管	0	0.0%
縮小	1	5.9%
合計	17	100.0%

番号	事業・取組	今後の方向性
1	奄美群島観光振興基礎調査	見直しの上継続
2	金作原における利用ルールの試行	現状のまま継続
3	DMO事業（客室数、宿泊者数の実態把握等）	見直しの上継続
4	林道山クビリ線における利用ルールの運用	現状のまま継続
5	魅力ある観光地づくり事業	現状のまま継続
6	観光に関する財源検討「奄美大島DMO財源検討委員会」（観光庁事業）	現状のまま継続
7	観光活性化に向けた観光地整備事業	休止
8	奄美大島宿泊対策連絡協議会	見直しの上継続
9	龍郷町環境文化型体験・交流事業（民泊を核とした奄美らしさ体験促進事業）＜奄振交付金・特定重点＞	見直しの上継続
10	宮古崎バイオトイレ整備事業	現状のまま継続
11	奄美自然観察の森整備事業＜奄振交付金＞	現状のまま継続
12	大和城観光地連携整備事業＜奄振交付金＞	現状のまま継続
13	魅力ある観光地づくり事業	現状のまま継続
14	奄美空港観光情報拠点施設活用事業	見直しの上継続
15	シェアライドの導入	廃止
新規1	奄美らしい滞在型・着地型観光推進事業（GTFSS整備）＜奄振交付金・特定重点＞	
16	ジョブセンバ事業（仕事マッチングイベントの開催）	見直しの上継続
17	国際クルーズ船誘致促進事業	現状のまま継続
18	世界自然遺産 奄美トレイルの推進	現状のまま継続
19	大和村まるごと体験事業＜奄振交付金・特定重点＞	現状のまま継続
20	観光ガイド（エコガイド・集落歩き案内人・通訳案内士）人材育成事業	見直しの上継続
21	奄美・トカラ連携喜界馬復活・活用プロジェクト＜奄振交付金・特定重点＞	見直しの上継続
22	世界ジオパークに向けた奄美群島連携事業＜奄振交付金・特定重点＞（喜界島サンゴ礁科学研究所との連携）	現状のまま継続
23	宇検村体験観光多目的交流施設整備事業	現状のまま継続
24-1	農泊の推進	現状のまま継続
24-2	農泊の推進	見直しの上継続
24-3	農泊の推進	休止
25	龍郷町環境文化型体験・交流事業＜奄振交付金・特定重点＞	見直しの上継続
26	おきのえらぶ島産業クラスター創出拠点整備事業	
27	花農家プチ体験ツアー	
28	丸の内朝大学	見直しの上継続
29	本場奄美大島紬産地再生事業	現状のまま継続

番号	事業・取組	今後の方向性
30	ファームステイ	休止
31	天城町マリンスポーツ拠点整備事業	現状のまま継続
32	宇検村観光推進連絡会	休止
33	世界自然遺産登録推進事業	見直しの上継続
34	島案内人育成事業	見直しの上継続
35-1	観光活性化に向けた観光プロモーション事業(観光プロモーション)	休止
35-2	観光活性化に向けた観光プロモーション事業(ガイド育成)	休止
36	キャッシュレスの説明会の実施	見直しの上継続
37	奄美らしい観光スタイル構築事業<奄振交付金・特定重点>	見直しの上継続
38	ペイペイ導入の促進	現状のまま継続
39	住民の利用促進・シマ博の電子決済化	現状のまま継続
40	セミナーの開催(2月、4月)	見直しの上継続
41	住民への個別説明	
42	説明会の開催	現状のまま継続
43	奄美群島通訳案内士育成事業<奄振交付金>	現状のまま継続
44	外国人観光客受入体制整備事業	現状のまま継続
45	奄美版 おもてなし(接遇・英会話)人材育成プログラム	現状のまま継続
46	国立公園多言語解説等整備事業	現状のまま継続
47	奄美群島交流需要喚起対策特別事業<奄振交付金>	見直しの上継続
48	奄美・沖縄連携交流促進事業<奄振交付金>	現状のまま継続
49	海洋世界遺産ロード構築事業<奄振交付金・特定重点>	見直しの上継続
50	奄美・やんばる広域圏交流推進協議会	現状のまま継続
51	北山文化圏(今帰仁村)ロード構築事業<奄振交付金・特定重点>	現状のまま継続
52	与論町・国頭村連携遺産ロード構築事業<奄振交付金・特定重点>	現状のまま継続

#### 4. 戦略的な情報発信に関するロードマップ

取組の方向性	施策	現在の取組状況			
		地域	実施主体	番号	個別の事業・取組
I 情報発信のターゲット設定	1. 奄美群島出身者とのネットワークや他地域への情報発信を通じた関係人口化	奄美大島	奄美市	1	奄美ふるさと100人応援団事業
				2	あまみんちゅ結事業
	2. 沖縄との交流促進	群島 与論島	航路・航空路運賃軽減協議会	3	奄美・沖縄連携交流促進事業<奄振交付金>
				4	ヨロン戦略的交流促進事業<奄振交付金・特定重点>
	3. 大都市圏からの誘客促進	群島	鹿児島県 航路・航空路運賃軽減協議会	5	国内誘客プロモーション事業
				6	観光かごしま大キャンペーン推進事業
		奄美大島	あまみ大島観光物産連盟 奄美市	7	奄美群島交流需要喚起対策特別事業<奄振交付金>
				8	観光拠点連携情報発信事業<奄振交付金>
		徳之島	徳之島3町	9	観光交流活性化事業
				10	徳之島三町地域おこし協力隊員と民間企業によるフリーペーパー作成
	4. 海外からの誘客促進	与論島	与論町	11	ヨロン島来訪機会創出事業<奄振交付金>
II 発信すべき観光コンテンツの形成	5. 魅力ある旅行商品の造成	奄美大島 沖永良部島 与論島・奄美大島・喜界島	奄美市 知名町 与論町・瀬戸内町・喜界町	12	奄美らしい観光スタイル構築推進事業<奄振交付金・特定重点>
				13	奄美満喫ツアー助成事業(奄美大島5市町村連携事業)
				14	知名町遺産巡りツアー事業<奄振交付金>
	6. 地域資源を生かした体験プログラムづくり	群島	奄美群島広域事務組合 鹿児島県	15	ウェルネスプログラム等の商品造成事業<奄振交付金・特定重点>
				16	奄美群島エコツーリズム推進事業<奄振交付金>
		奄美大島	大和村	17	世界自然遺産 奄美トレイルの推進
				18	大和村まるごと体験事業<奄振交付金・特定重点>
		喜界島	喜界町	19	奄美・トカラ連携喜界馬復活・活用プロジェクト<奄振交付金・特定重点>
				20	世界ジオパークに向けた奄美群島連携事業<奄振交付金・特定重点>
	与論島	与論町	21	よろんスポーツ交流活性化事業<奄振交付金>	
	7. 雨天時の観光メニューの情報発信	奄美大島	宇検村	22	宇検村体験観光多目的交流施設整備事業
III 訴求力の高い情報発信手法の選定	8. 動画等によるイメージ戦略	奄美大島 徳之島 与論島 群島	奄美大島5市町村 天城町 与論町 奄美群島広域事務組合	23	シマウエディングPR動画作成業務(奄美大島5市町村連携事業)
				24	KKBふるさとCM大賞への参加
				25	地域おこし協力隊によるYouTubeでの情報発信
				26	ヨロン島来訪機会創出事業<奄振交付金>
	9. WEBを活用した情報発信	奄美大島	あまみ大島観光物産連盟 奄美市	27	奄美群島観光プロモーション動画制作事業<奄振交付金・特定重点>
				28	観光拠点連携情報発信事業<奄振交付金>
IV 効果的な誘客プロモーション	10. アイランドホッピングの推進	群島	鹿児島県	29	インターネットにおける自然・観光情報等の発信
				30	戦略的情報発信支援事業<奄振交付金・特定重点>
	11. 旅行エージェント及びメディア向けのFAMトリップの推進	群島	鹿児島県 奄美群島広域事務組合	29	奄美群島アイランドホッピング促進事業
				30	海外誘客ステップアップ事業
				31	奄美群島観光物産広域連携事業<奄振交付金>
12. 奄美・沖縄との連携プロモーション	沖永良部島 与論島	和泊町 与論町	32	北山文化圏(今帰仁村)ロード構築事業<奄振交付金・特定重点>	
			33	与論町・国頭村連携遺産ロード構築事業<奄振交付金・特定重点>	

## 5. 戦略的な情報発信に関する個別事業・取組の課題等

### I 情報発信のターゲット設定

#### 1. 奄美群島出身者とのネットワークや他地域への情報発信を通じた関係人口化

##### 【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間にに向けた提言
関係人口の増加を図るため、奄美群島出身者とのネットワークを維持・強化するとともに、奄美に関心を持つ層の掘り起こしと関係人口化に向けた働きかけ等の取組を推進する。	奄美出身者のUターン拡大を図る施策を講じるとともに、郷友会等の協力を得ながら関係人口の増加に向けたイベント開催等の取組を実施する。	奄美の島唄、郷土芸能等の文化を首都圏等で積極的にPRするとともに、地元の情報についてニュースを集約するサイトを構築し、情報を発信する。関係人口の増加に向け、Iターン者には仕事とセットで案内するなど工夫をし、また、島別に域外からの高校生離島留学を促進し、将来の人材を確保する。施策の徹底的な効果検証を定量化できる施策展開を実施する。関係人口が拡大した状態を認知度、来訪意向度、来訪経験、推奨意向の各段階に応じた中間指標で進捗を管理するような科学的マーケティングを実践する。

##### 【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
1	奄美ふるさと100人応援団事業	奄美ふるさと100人応援団連絡協議会(奄美市)	奄美大島	全国各地で活躍する出身者やゆかりのある方々を郷土振興の応援団として「奄美ふるさと100人応援団」に認定し、奄美の魅力発信・地場産品の販売促進・販路拡大を図り、奄美のイメージアップや奄美ファン拡大を図る。	応援団には宿泊施設や飲食店も多く、今般の新型コロナの影響により経営を圧迫したことにより、応援団を継続できない方が出てくることも予想される。	・応援団相互のネットワーク構築や最終目標の設定	見直しの上で継続 ⇒手段の改善 ・応援団相互の連携やネットワーク構築を図る。
2	あまみんちゅ結事業	あまみんちゅ結事業推進協議会(奄美市)	奄美大島	全国の出身者組織との連携及び地域間交流の強化を図るため、奄美の観光や特産品・文化等をPRする「奄美の夕べ」等を開催することで、奄美の魅力を広くPRする。	今後、世界自然遺産登録や各出身者組織の記念総会、奄美日本復帰イベント等の事業が予想される。	・コロナ禍にも対応した手法を考える必要がある。	見直しの上で継続 ⇒手段の改善 ・オンライン開催等

#### 2. 沖縄との交流促進

##### 【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間にに向けた提言
沖縄との間で連携交流の強化を図り、沖縄をゲートウェイとして観光客を奄美群島へ呼び込むという観点から、沖縄へ来訪する観光客をターゲットに位置づける。	「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」世界自然遺産登録に向けた動きを契機として、沖縄へ来訪する観光客を奄美群島へ呼び込むための情報発信等を推進する。	沖縄の来訪者に向けて奄美のキャンペーンを実施するほか、奄美の情報発信をプッシュ型で発信し、キャッシュレスと連動させる等、様々な手法での情報発信を検討する。 沖縄からの入込客数についての指標を明確化し、ターゲットユーザーの認知度、来訪意向度、経験度、推奨度の各段階の進捗を数値に基づき毎月管理する科学的マーケティングを実践する。

##### 【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
3	奄美・沖縄連携交流促進事業<奄振交付金>	航空・航路運賃軽減協議会	群島	両地域の調和ある振興のために、移動コストを軽減し、交流を促進する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、交流需要は大きく減少。世界遺産登録を契機として、両地域の交流を更に拡充することが求められる。	・離島割引運賃に比べて軽減額が小さく、なおも移動コストが高いとの意見がある	現状のまま継続

【個別事業・取組の課題等（続き）】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
4	ヨロン戦略的交流促進事業<奄振交付金・特定重点>	与論町	与論島	旅行商品及び広域連携企画プラン旅行を利用する観光客に対し、飲食店や体験プログラム等島内滞在中に利用できる地域商品券を付与し、旅行会社による商品造成の推進と旅行客の満足度を高めるとともに、観光振興による地域経済の活性化を図る。	コロナ禍における観光推進のありかたの検討が必要である。	・与論島の港湾設備の脆弱性により、夏場の台風時期や冬場の季節風の時期など、天候条件により欠航や抜港、条件付き運航が頻繁に起きてしまうことがあり、旅行商品として不安要素が移動手段に出てくるのが課題である。	現状のまま継続

3. 大都市圏からの誘客促進

【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
大都市圏に向けた戦略的なプロモーション、リピーターの確保に向けた取組を推進する。	大都市圏をターゲットとした誘客プロモーションを多角的に実施し、団体客のみならず個人客もターゲットとしたデジタルマーケティングの取組を推進する。	教育旅行者向けに、サステナブル・ツーリズムの考え方を教材に使用する等、学習コンテンツを充実する。また、ターゲットユーザーの認知、来訪意向、経験、推薦の各段階の進捗を管理する等の科学的マーケティングを実践し、観光統計データに関してはオープン化と解析結果の共有を図る。

【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
5	国内誘客プロモーション事業	県観光課	群島	平成30年度実施したマーケティング調査で興味度（来訪・購買意欲）が高かった観光素材を用いて、ターゲット年齢層に応じた媒体を用いて本県各地域の魅力情報を発信することで本県の観光素材を認知させ、誘客を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、国内を取り巻く状況は日々異なる。感染症拡大の状況によりターゲット年齢層毎に効果的な媒体を活用して、情報発信を行うタイミングや方法が変化すると想定する。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、情報発信を行うタイミングが課題となる。	現状のまま継続
6	観光かごしま大キャンペーン推進事業	県観光課	群島	オール鹿児島で、首都圏や関西圏、北部九州地域などをターゲットとして、積極的な誘客対策や効果的な広報宣伝を展開する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、国内を取り巻く状況は日々異なる。感染症拡大の状況により効果的な誘客対策や広報宣伝の方法が変化すると想定している。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、誘客対策や広報宣伝を行う方法・タイミングが課題となる。	現状のまま継続
7	奄美群島交流需要喚起対策特別事業<奄振交付金>	航空・航路運賃軽減協議会	群島	奄美群島の交流人口拡大に向けて、首都圏等において交流需要喚起に資する広報宣伝等の取組を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、交流需要は大きく減少（地域における感染状況に需要が左右されており、今後の見通しは不透明）。世界遺産登録を契機として、国内外に向けた認知度向上が求められる。	・新型コロナウイルス感染症の影響により奄美群島における交流需要は大きく減少しており、これまでの効果を継続させることや世界自然遺産登録を契機として、奄美群島内において効果を波及させることが課題。	見直しの上で継続 ⇒手段の改善 ・事業の衣替え等事業のあり方を検討する。
8	観光拠点連携情報発信事業<奄振交付金>	（一社）あまみ大島観光物産連盟	奄美大島	①観光満足度調査事業、②イベント事業、③着地型旅行商品造成事業、④着地型講師招聘事業を実施。また、奄美群島観光物産協会から「北大島・島コーディネーター」を受託し「旅行商品説明会」のプレゼンを行う。	交流人口動態調査は昨年度よりQRを利用した非接触型調査にシフトしており、新しい生活様式にマッチした調査となっている。今後この調査方法がベースとなり加速していくと考える。	・調査によって上がった課題を民官が連携して解決していく組織作り、その強化を行っていく必要がある。	現状のまま継続

【個別事業・取組の課題等（続き）】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
9	観光交流活性化事業	奄美市観光交流活性化事業推進委員会	奄美大島	○就航（友好）都市等での観光・物産 PR 及び交流イベントの実施 ○横浜スタジアム公式戦冠ゲーム「奄美デー」の開催	令和元年度を以って休会	・コロナ禍の影響により大規模なイベント開催が難しくなっている。これまでの PR 方法とは別な方法での事業継続を検討する必要がある。	休止 ・ 今後は奄振交付金を活用した事業に切り替えて実施していく。
10	徳之島三町地域おこし協力隊員と民間企業によるフリーペーパー作成・発行	(株)モスク・クリエーション (徳之島 3 町)	徳之島	徳之島三町地域おこし協力隊員と民間企業によるフリーペーパー「ほっとくの」の作成・発行で、徳之島の魅力を発信する	地域おこし協力隊の任期を終了し、取材協力ができなくなる（人材が不足する可能性）。	・フリーペーパーのため島外発行部数に限界があり、交流人口・定住人口の促進に課題がある。 ・効果的な島外配本場所の検討と設置、ターゲットによりマッチした特集企画の考案、連載記事のリニューアル等。	現状のまま継続

4. 海外からの誘客促進

【目標等】

目標	今後 5 年間で到達すべき水準	今後 5 年間にに向けた提言
海外に向けた戦略的なプロモーションに向けて、ターゲットとする国・地域を明確化する。	海外に向けた戦略的なプロモーションに向けて、奄美群島内の各 DMO においてターゲットとする国・地域を選定し、動画等を活用したデジタルマーケティングの取組を推進する。また、一面的なターゲティングだけでなく、One to One マーケティングの取組も推進する。	各 DMO において観光情報発信のターゲットとする海外市場を設定する一方、国ごと地域ごとという一面的なターゲティングから One to One マーケティングも検討する。 海外からの入込客数についての指標を明確化し、ターゲットユーザーの認知度、来訪意向度、経験度、推奨度の各段階の進捗を数値に基づき毎月管理する科学的マーケティングを実践する。

【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
11	ヨロン島来訪機会創出事業	与論町	与論島	発信力の高い動画を主体としたデジタルマーケティングにより島の魅力を再評価し、メディア等による広告と併せて多角的なプロモーションを行い、効果的で持続性・発展性のある誘客プロモーションを実施する。	デジタルマーケティングによる広報宣伝活動は知名度向上に一定の効果はあるが、広く認知されるためにはまだまだ情報発信不足である。また、新型コロナウイルス感染症の影響により今年度は壊滅的な旅行入込客数であり、成果の達成度は低いと考えられる。	・コロナ禍における観光推進のあり方の検討が必要である。	現状のまま継続



## II 発信すべき観光コンテンツの形成

### 5. 魅力ある旅行商品の造成

#### 【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
奄美群島の地域特性を生かした魅力ある旅行商品の充実を図る。	地域特性を生かした地場産業との連携等を通じて、奄美らしさを体感できる質の高い観光スタイルの構築を図るなど、魅力ある旅行商品の造成に向けた取組を推進する。	旅行商品のカテゴリ別一覧の作成、コンテンツの充実を図るとともに、メニュー毎の販売状況をオンライン上でリアルタイム分析し、年間を通じた商品開発を行う。また、自然保護と観光客誘客を両立できるコンテンツの開発と旅行者へ事前に学習させる仕組みを構築する。

#### 【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
12	奄美らしい観光スタイル構築推進事業 ＜奄振交付金・特定重点＞	奄美市	奄美大島	地域資源の発掘及び地域の観光の担い手との連携による着地型観光プログラムの商品開発等を実施。	観光の滞在方法が多様化する中、着地型体験の推進は、地域ならではの特色を活かし、人と人との交流を契機とした奄美ファンの創出・リピーターの造成に大きく寄与する可能性があると考え、今後も継続した取組を検討したい。	・アンケート調査等による利用者の声を今後の施策、個別の体験プログラムのブラッシュアップに活かすことが重要と考える。	見直しの上で継続 ⇒手段の改善 ・コロナ禍における取組として慎重に検討する必要がある。
13	奄美満喫ツアー助成事業	奄美満喫ツアー実行委員会 (奄美市)	奄美大島	奄美の知名度を高め、「一見型観光」から「回復型観光」を目指すべく奄美の持つ魅力を満喫してもらうための呼び水的な施策を中長期的に講じ奄美の観光交流人口の拡大を図る。	奄美大島への入込客数はLCCの就航や大型クルーズ船の寄港に伴い増加傾向であり、今後の世界自然遺産への登録を見据えた場合、更なる観光客の増加が予想される。	・利用者目線に立ち、簡潔・明確な事業内容や申請手続の簡素化を図る必要がある。 ・令和元年度より事務局を奄美市から(一社)あまみ大島観光物産連盟へ移管している。	見直しの上で継続 ⇒手段の改善 ・簡潔な事業内容や申請手続の簡素化を図る。
14	知名町遺産めぐりツアー事業＜奄振交付金＞	知名町	沖永良部島	町内に所在する文化遺産を広く活用し、観光客及び次世代を担う子ども達に先人の知恵・生きる術などを体験できるツアーを実施し、奄美らしい滞在型・着地型観光の推進を図る。	見所となる得るものや場所が多い久志検集落に絞って実施。久志検集落歩きツアーを完成後、他の集落のツアー造成に着手する。現在、新型コロナウイルス感染防止の観点から、ツアー自体は実施していない。ツアーが開始された時に対応できるように、ナビゲーター役ガイドと集落の方々との交流を図るよう心がけている。	・島ならではの、集落ならではの体験を含めたツアーを造成したので、その活用策を考え、ツアーの充実を図る。	見直しの上で継続 ⇒手段の改善 ・ツアー内容の見直し、ナビゲーター役ガイドの育成、集落内の信頼関係の構築等
15	ウェルネスプログラム等の商品造成事業 ＜奄振交付金・特定重点＞	・与論町 ・瀬戸内町 ・喜界町	・与論島 ・奄美大島 ・喜界島	健康増進・リラクゼーション・体質改善・食事療法などの「癒しと健康」をテーマとするなど各島の特徴を生かした旅行商品のための人材育成・受入態勢整備を行うとともに、モニターツアーやプロモーション活動を実施し、商品造成のための具体的な検証を行い、新たな客層の誘客を図る。	コロナ禍における観光推進のありかたの検討が必要である。	・体験プログラムについては開発が進められているが、旅行商品化に向けて旅行会社等との調整が必要である。	現状のまま継続

## 6. 地域資源を生かした体験プログラムづくり

### 【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
奄美群島の豊かな自然や景観、文化等の地域資源を最大限に活用した体験型観光を推進する。	集落（シマ）のポテンシャルを生かしながら、奄美群島の豊かな自然や景観に加え、島唄や各種祭り等に代表される多様で個性的な伝統文化、独自の食文化等の地域資源に身近に触れることのできる体験プログラムづくりを推進する。	自然体験しながら環境学習できるコンテンツを開発することで、地域の文化・自然を保護しながら、観光客誘客を進める。あわせて、地域でのスムーズな受入に資するよう、旅行者の事前学習を促す仕組みを構築する。

### 【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
16	奄美群島エコツーリズム推進事業<奄振交付金>	奄美群島広域事務組合	群島	「環境保全」「地域振興」「観光振興」のバランスのとれた発展を目指すエコツーリズムの推進に資する人材の質的向上と量的確保及び地域連携体制の強化を図る。認定エコツアーガイド者数（5年度末に160人以上）	新型コロナウイルス感染症の拡大により、認定エコツアーガイドの新規・更新認定の講習実施に影響がでた（日程調整）。一方で、世界自然遺産登録に加え国立公園を活用したワーケーション等も注目され、エコツアー需要の増加が見込まれる。	・認定エコツアーガイドの知識・技術の平準化が課題。	現状のまま継続 ・自然観光資源モニタリングの運用を本格化し人為的影響による資源の状態の変化等を把握。
17	世界自然遺産「奄美」保全・活用事業（世界自然遺産 奄美トレイルの推進）	県自然保護課 奄美世界自然遺産登録推進室	群島	奄美固有の自然や文化に歩いて触れるロングトレイルのコースを設定することで、島から島へと観光客等を誘導して遺産登録効果を波及させ、地域活性化や島々のつながりの強化を図る。	奄美大島と徳之島が世界自然遺産に登録され、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いた後に、観光客数が急増する可能性があり、その効果を奄美群島全体に波及させるためにトレイルの利用をより一層定着させる必要がある。	・奄美トレイルの管理運営体制の充実、利用定着の促進。	現状のまま継続
18	大和村集落まるごと体験事業<奄振交付金・特定重点>	大和村	奄美大島	景勝地を周遊するこれまでの観光形態では、リピーターの伸び悩みが予想されることから、島暮らし体験や島人との交流を主体とした観光へシフトし、来訪者の滞在期間の長期化や来訪機会の増加を図っていく必要がある。また、観光の振興により住民所得の向上や雇用機会の確保のためにも、住民が主体となった観光地づくりによって住民意識の向上や地域の活性化を図る。	観光外貨の村内歩留まりを向上させ「儲かる」仕組みづくりが必須であり、そのためには村内滞留時間の向上を図るため、宿泊事業者の掘り起こしを図るとともに協議会直営の民泊開業を推進する。	・協議会を設立したスケールメリットを活かすため、更なる事業者の育成・確保が必要である。 ・協議会事務局を担う後継者育成にも注力していく必要がある。	現状のまま継続
19	美・トカラ連携喜界馬復活・活用プロジェクト<奄振交付金・特定重点>	喜界町	喜界島	かつて本町の農耕馬として活躍していた喜界馬を貴重な財産として、再び本町で復活させ、保全、生育し、教育や観光に活用することで町民の馬への関心を深めるとともに、交流人口の拡大を図ることを目的とする。	中長期的な目標を設定しその目標に対し限られた予算の中で観光商品開発・施設整備・人材育成を実行していかなければ単に自操するという曖昧な目標だけでは達成することは出来ない。	・喜界馬の復活は達成できたが活用面においては停滞している。特に観光客向けの商品開発や施設整備が小規模であるため自操の見込みが立っていない。	見直しの上で継続 ⇒手段の改善 ・中長期的な目標や計画を定める必要がある。

【個別事業・取組の課題等（続き）】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
20	世界ジオパーク認定に向けた奄美群島連携事業<奄振交付金・特定重点>	喜界町	喜界島	奄美群島の世界自然遺産効果を最大限に取り込み、更なる交流人口の増加を図るため、世界ジオパーク認定に向けた住民周知、ジオガイドの育成及びジオサイトの整備を行う。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、計画のとおりに進捗がされていないが、今後ともジオパーク認定に向けた活動展開を行う。	・専門職として推進員の確保	現状のまま継続 ・喜界島サンゴ礁科学研究所と連携し、推進する。
21	よろんスポーツ交流活性化事業<奄振交付金>	与論町	与論島	ヨロンマラソン大会前日の与論から那覇への出発便と大会翌日の那覇から与論への出発便を利用し、大会前後それぞれ4日間を期間として準備・片付けなどのボランティア体験モニターツアーを実施する。業務内容としては、大会会場の設営や撤去、コースの美化活動など大会実施のための準備・撤去運営補助作業等を行ってもらい、モニターツアー終了後にアンケートを実施、集計、分析を行う。	新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、今後マラソンのようなスポーツイベントの開催が困難となる可能性もあるため、ボランティアツアーの実施の可否についても検討しなければならない可能性がある。 (令和元年度及び2年度については、新型コロナウイルス感染症対策のためヨロンマラソンが中止となったことにより事業実施できなかった)	・モニターツアーのため参加していただけるが、事業化を進めていく中で集客できるツアー料金設定をどのようにするかが課題。	現状のまま継続

7. 雨天時の観光メニューの情報発信

【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
雨天時には自然や景観を活用した屋外でのアクティビティが困難となることから、観光客が雨天でも楽しめる代替メニューの開発・情報発信を行う。	雨天でも楽しめる屋内での観光メニューの開発を進めるとともに、こうした情報を観光客に提供するための体制を構築する。	教会巡りツアー、AR/VR等を活用したプラン等の雨天時メニューを開発するとともに、こうしたアクティビティの情報を一元的に集め、Web上で発信する。また、アンケートを実施し、ニーズの把握に努め商品へ反映する。

【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
22	宇検村体験観光多目的交流施設整備事業	宇検村	奄美大島	地場産品直売所（うけん市場）及びグリーンスローモビリティの発着所機能を有する観光総合案内所を整備する。	当初、令和2年度完成予定だったが、建検討委員会を立上げ、議論を重ねていく中で建設場所の変更及び施設機能の拡充等により、令和3年度への繰越事業となった。	・現在、本施設を運営していく新しい組織づくりを進めており、本組織が雨天時の観光メニューの情報等を効果的に発信できるよう、その仕組みづくりや情報の見せ方、方法を平行して進めていく必要がある。	現状のまま継続

### Ⅲ 訴求力の高い情報発信手法の選定

#### 8. 動画等によるイメージ戦略

##### 【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
デジタルマーケティングにおける中心的な素材として、奄美の魅力を生かした訴求力の高い動画等の活用を図るほか、旅行情報誌等の媒体による奄美の魅力発信を図る。	動画等の活用に当たっては、圧倒的なリーチ量で海外にも個人にも届くデジタルマーケティングの一環として取り組むことを目指す。そのほか、奄美群島への来訪の動機付けとなる特集号発行などによる情報発信を実施する。	来訪者に環境への配慮を促すための環境学習のコンテンツを作成するとともに、その利用者へのインセンティブ付与を検討し、利用の促進を図る。また、動画作成に関しては、デジタルファーストの方針のもと、Webサイトを作るだけにとどまらず、実際に国内外からサイト誘導を実施し、その効果を同時に測定する。作る：届ける：測定する＝3：6：1の割合を目安とした仕様書の作成と事業の実践を行う。与論町の成功事例を横展開する。 また、奄美群島全体のプラットフォームとなるポータルサイトにおいて動画と連携して更なる集客を図る。

##### 【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
23	シマウエディングPR 動画作成業務委託（奄美大島5市町村連携事業）	奄美大島体験交流受入協議会（奄美大島5市町村）	奄美大島	これまで島でのウエディング促進のため特設ページの設置、パンフレットの作成を実施しており本事業は、これまでの事業に動画を追加することで視覚的にも奄美をPRし、島でのウエディングに繋げる。	コロナ禍の影響もあり、大々的なウエディングは減少傾向にあり、小規模な島ならではのウエディング需要が高まると思われる。	・令和元年度を以って解散	廃止
24	KKBふるさとCM大賞への参加	天城町	徳之島	町の魅力を伝えるCMを制作し、KKBふるさとCM大賞へ出品することで町のPRにつなげ、天城町ファンの獲得を目指す。	出品されるCMのクオリティが年々高くなっており、上位賞への入賞が困難となっている。	・制作時間、人員の確保が課題である。	現状のまま継続
25	地域おこし協力隊によるYouTubeでの情報発信	天城町	徳之島	町の魅力を伝える動画を制作し、YouTubeを活用して効果的に情報発信する。	地域おこし協力隊の任期があり、人員が不足する。	・地域おこし協力隊だけでなく、行政・民間が一体となってYouTube等を活用した情報発信を行う必要がある。	現状のまま継続
26	ヨロン島来訪機会創出事業〈奄振交付金〉	与論町	与論島	発信力の高い動画を主体としたデジタルマーケティングにより島の魅力を再評価し、メディア等による広告と併せて多角的なプロモーションを行い、効果的で持続性・発展性のある誘客プロモーションを実施する。	コロナ禍における観光推進のありかたの検討が必要である。	・デジタルマーケティングによる広報宣伝活動については知名度向上に一定の効果はあるが、広く認知されるためにはまだまだ情報発信不足である。	現状のまま継続
新規2	奄美群島観光プロモーション動画制作事業〈奄振交付金・特定重点〉	奄美群島広域事務組合	群島	奄美群島観光物産協会や各島観光連盟・協会といった観光事業者との連携により、訴求効果の高い群島全体の観光PR動画を制作する。また、デジタルマーケティングにより、観光客のターゲット設定を行うことで、奄美群島への更なる観光誘客拡大を図る。			

## 9. WEBを活用した情報発信

### 【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
スマートフォンが主要な情報媒体となっている現状も踏まえ、WEBコンテンツの充実による観光情報の発信を強化する。	WEBでの情報発信に当たっては、その効果測定を通じて改善を行う仕組みの導入を図る。	サイト構築にはスマートフォンサイトも前提とするほか、コンテンツの効果検証を実施できるようなデジタル人材の育成も行う。また、デジタルファーストの方針のもと、Webサイトを作るだけにとどまらず、実際に国内外からサイト誘導を実施し、その効果を同時に測定する。作る：届ける：測定する＝3：6：1の割合を目安とした仕様書の作成と事業の実践を行う。与論町の成功事例を横展開する。 また、統一ハッシュタグのウェブサイトおよびポスターへの活用により観光客へのリーチを高めるとともに、Web上の地図に飲食店等の情報登録を推進し、観光客の利便性の向上と集客を図る。

### 【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
27	観光拠点連携情報発信事業<奄振交付金>	(一社)あまみ大島観光物産連盟	奄美大島	ウェブプロモーションサイト「あまみっけ。」とウェブプラットフォーム「のんびり奄美」の機能強化(保守・運営)を行い、ライターによる記事発信やサイトからのお問い合わせに対応している。	個人旅行客の増加に伴い、WEBへの情報発信がメインとなっており、特にSNS情報発信が重要視されている。今後はSNS情報発信を中心にコロナ対応策を踏まえた情報発信が重要となる。	・コロナ禍でどのように観光客に安心して旅行を楽しんで頂くか、ルールを守って頂くかの情報を確実に伝えていく。インバウンド受入は国の判断、対応タイミングを見極め、円滑に進められるよう準備が必要。	見直しの上で継続 ⇒拡大 ・コロナ禍における情報発信を積極的に行う。
28	インターネットにおける自然・観光情報等の発信	奄美市	奄美大島	インターネットを活用して、奄美大島に関する自然・観光情報等を効果的に発信する。	近年は、5市町村が連携してあまみ大島観光物産連盟(AKB)への負担金事業として、AKBが奄美全体を発信していることから、奄美市が単独でこのような取組はしていない。	—	見直しの上で継続 ⇒移管 ・あまみ大島観光物産連携へ移管
新規 3	戦略的情報発信支援事業<奄振交付金・特定重点>	奄美群島広域事務組合	群島	近年の奄美群島の注目度増大の機会を捉え、大手デジタルメディア事業者、群島内情報事業者と連携し群島の情報発信を行いつつその効果を調査することで、戦略的な情報発信やマーケティングを展開するスキルを備えた民間事業者の育成を図る。			

## IV 効果的な誘客プロモーション

### 10. アイランドホッピングの推進

#### 【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
世界自然遺産及びその候補地をつなぐアイランドホッピングルートの定着を図る。	「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」世界自然遺産登録に向けた動きを契機として、屋久島や沖縄等とのアイランドホッピングについて利用者数の増加に向けた取組を推進する。	世界遺産を活用したルート等のコンテンツを開発するほか、地域ポイント等でインセンティブを付与する仕組みを検討する。また、アイランドホッピングの旅の魅力をWeb上で発信し、認知拡大、実践意欲度、経験度、推奨度の各指標の推移を毎月把握、改善する。

【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
29	奄美群島アイランドホッピング促進事業	県大島支庁総務企画課	群島	協議会の開催や旅行商談会におけるプロモーションを継続して実施。また、体験型観光を促進するため、2島以上の体験プログラム参加者に宿泊費を助成する。	新型コロナウイルス感染症が拡大しており、感染状況が収束しない現状での事業の実施は困難である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>島内での二次交通の問題</li> <li>宿泊費助成事業の認知度向上</li> <li>主要観光地でのオーバーツーリズム</li> <li>宿泊施設不足</li> </ul>	休止

11. 旅行エージェント及びメディア向けのFAMトリップの推進

【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
FAMトリップの実施等により、大都市圏や海外からの誘客促進に向けた取組を推進する。	教育旅行の誘致も念頭に置きつつ、海外だけでなく国内向けのFAMトリップを実施するなど、大都市圏や海外に向けたプロモーションを推進する。	FAMトリップの対象を、国内向けやOTA(オンライン専門旅行会社)等とし、協力度により優先付けをする。また、教育旅行を誘致する方策として、SDGsの考えに沿ってサステナブルツーリズムの考え方を学べるFAMトリップなどを関西・首都圏の教員向けに実施する。

【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
30	海外誘客ステップアップ事業	県観光課	群島	国や九州観光推進機構と連携しながら、国際航空路線の就航状況や本県にとっての市場の有望性などに応じて、海外セールスや現地でのプロモーションなど各種インバウンド対策を官民一体となって戦略的に展開する。	延期された東京オリンピック・パラリンピック2020の開催や世界自然遺産登録を目指す奄美など海外から日本への注目が集まる機会をとらえつつ、新型コロナウイルスの感染拡大による観光需要の変化に適切に対応しながら、引き続き外国人観光客の誘客を戦略的に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍において、国際線航空の観光客向けが運休しているため、まずは直行便市場である韓国、中国、台湾、香港からの誘客の回復を最優先として軸足を置きながら、受入体制の充実を図った上で、国や九州観光推進機構と連携して戦略的市場等の状況に応じた効果的な誘客に取り組む。</li> </ul>	現状のまま継続
31	奄美群島観光物産広域連携事業<奄振交付金>	奄美群島広域事務組合	群島	一般消費者への旅行喚起、旅行商品造成活性化、物産面のブランディングで観光来訪の促進(観光物産協会に委託)。	コロナの影響でほとんどのイベントで延期、又は中止、オンラインでの実施等に変化している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的に誘客するのも難しく、観光客に対する反応に地域差がある。それでも、来島者は増えてきており、感染対策を徹底すること等しか対応策がないのが現状である。</li> </ul>	現状のまま継続

12. 奄美・沖縄との連携プロモーション

【目標等】

目標	今後5年間で到達すべき水準	今後5年間に向けた提言
沖縄との間で連携交流の強化を図り、沖縄をゲートウェイとして観光客を奄美群島へ呼び込むための取組を推進する。	「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」世界自然遺産登録に向けた動きを契機として、沖縄と連携した誘客プロモーション等の観光キャンペーンの更なる充実に取り組む。	ターゲットユーザーの認知度、来訪意向度、経験度、推奨度の各段階の進捗を数値に基づき毎月管理する科学的マーケティングを実践し、沖縄側とのデジタル施策上の連携を行う。また、沖縄・奄美の自然遺産登録をきっかけに、環境配慮を意識した共同プロモーションを沖縄本島も含めて実施する。

【個別事業・取組の課題等】

番号	事業・取組	実施主体	地域	概要	状況変化等	推進上の課題	今後の方向性
32	北山文化圏（今帰仁村）ロード構築事業 ＜奄振交付金・特定重点＞	和泊町	沖永良部島	歴史的につながりのある北山文化圏との広域的な連携・交流を促進し、交流人口の拡大を図るための協議・検討及びプロモーション素材の制作を行う。	那覇（沖縄）航空路線の就航や今帰仁村との友好都市協定締結、今後予定される世界自然遺産登録による波及効果は必ずあると予想される。	・更なる情報発信の拡大，需要増による受入態勢の整備，交流・関連地域との連携の発展。	現状のまま継続
33	与論町・国頭村連携遺産ロード構築事業 ＜奄振交付金・特定重点＞	与論町	与論島	沖縄北部地域と連携して、旅行商品の造成やプロモーションの実施、広域観光イベントの開催等情報発信・広報宣伝活動を行う。	コロナ禍における観光推進のありかたの検討が必要である。	・与論島の港湾設備の脆弱性により、天候条件により欠航や抜港、条件付き運航が起こるため、旅行商品として造成しづらい。	現状のまま継続

## 6. 戦略的な情報発信に関する課題と今後の方向性のまとめ

### (1) 戦略的な情報発信に関する課題のまとめ

戦略的な情報発信に関する事業・取組を推進する上での課題をまとめてみると、以下の9つに集約され、特に「コロナ禍における観光推進のあり方の検討」、「商品化と利用定着」、「人材の育成・確保」に関する事項が多くなっている。

課題	番号
<b>① コロナ禍における観光推進のあり方の検討（新しい手法等）</b> ・「奄美のタベ」（イベント）の開催 ・プロモーションに関する情報発信のタイミング ・誘客対策や広報宣伝を行う方法・タイミング ・正確かつ迅速な情報伝達 等	2、5、6、9 11、27
<b>② 商品化（素材の掘り起こしにとどまっている）と利用定着</b> ・造成した遺産めぐりツアーの活用策とツアーの充実 ・開発した体験プログラムの旅行商品化 ・復活した喜界馬の活用策（観光客向け商品開発） ・奄美トレイルの利用定着 等	14、15、17 19、33
<b>③ 人材の育成・確保</b> ・協議会事務局の後継者 ・ジオパークの推進員 ・フリーペーパーやCMの制作の担い手 等	10、18、20 24
<b>④ 調査に基づく課題の共有化とその解決に向けた対処法の検討</b> ・組織づくり ・施策への反映やプログラムのブラッシュアップ 等	8、12、22
<b>⑤ 行政・民間が一体となった YouTube 等を活用した情報発信の強化</b>	25、26
<b>⑥ 助成金の申請手続きの簡素化と認知度向上</b>	13、29
<b>⑦ ガイド（認定エコツアー等）の知識・技術の平準化</b>	16
<b>⑧ 「奄美ふるさと100人応援団」相互のネットワーク化</b>	1
<b>⑨ 適正なツアー料金の設定</b>	21

### (2) 今後の方向性のまとめ

今後の方向性	件数	構成比
現状のまま継続	21	63.6%
見直しの上で継続	9	27.3%
休止	2	6.1%
廃止	1	3.0%
合計	33	100.0%

  

見直しの上で継続	件数	構成比
拡大	1	11.1%
他の事業と統合	0	0.0%
手段の改善	7	77.8%
移管	1	11.1%
縮小	0	0.0%
合計	9	100.0%

番号	事業・取組	今後の方向性
1	奄美ふるさと100人応援団事業	見直しの上継続
2	あまみんちゅ結事業	見直しの上継続
3	奄美・沖縄連携交流促進事業<奄振交付金>	現状のまま継続
4	ヨロン戦略的交流促進事業<奄振交付金・特定重点>	現状のまま継続
5	国内誘客プロモーション事業	現状のまま継続
6	観光かごしま大キャンペーン推進事業	現状のまま継続
7	奄美群島交流需要喚起対策特別事業<奄振交付金>	見直しの上継続
8	観光拠点連携情報発信事業<奄振交付金>	現状のまま継続
9	観光交流活性化事業	休止
10	徳之島三町地域おこし協力隊員と民間企業によるフリーペーパー作成	現状のまま継続
11	ヨロン島来訪機会創出事業<奄振交付金>	現状のまま継続
12	奄美らしい観光スタイル構築推進事業<奄振交付金・特定重点>	見直しの上継続
13	奄美満喫ツアー助成事業(奄美大島5市町村連携事業)	見直しの上継続
14	知名町遺産巡りツアー事業<奄振交付金>	見直しの上継続
15	ウェルネスプログラム等の商品造成事業<奄振交付金・特定重点>	現状のまま継続
16	奄美群島エコツーリズム推進事業<奄振交付金>	現状のまま継続
17	世界自然遺産 奄美トレイルの推進	現状のまま継続
18	大和村まるごと体験事業<奄振交付金・特定重点>	現状のまま継続
19	奄美・トカラ連携喜界馬復活・活用プロジェクト<奄振交付金・特定重点>	見直しの上継続
20	世界ジオパークに向けた奄美群島連携事業<奄振交付金・特定重点>	現状のまま継続
21	よろんスポーツ交流活性化事業<奄振交付金>	現状のまま継続
22	宇検村体験観光多目的交流施設整備事業	現状のまま継続
23	シマウエディングPR動画作成業務(奄美大島5市町村連携事業)	廃止
24	KKBふるさとCM大賞への参加	現状のまま継続
25	地域おこし協力隊によるYouTubeでの情報発信	現状のまま継続
26	ヨロン島来訪機会創出事業<奄振交付金>	現状のまま継続
新規2	奄美群島観光プロモーション動画制作事業<奄振交付金・特定重点>	
27	観光拠点連携情報発信事業<奄振交付金>	見直しの上継続
28	インターネットにおける自然・観光情報等の発信	見直しの上継続
新規3	戦略的情報発信支援事業<奄振交付金・特定重点>	
29	奄美群島アイランドホッピング促進事業	休止
30	海外誘客ステップアップ事業	現状のまま継続
31	奄美群島観光物産広域連携事業<奄振交付金>	現状のまま継続
32	北山文化圏(今帰仁村)ロード構築事業<奄振交付金・特定重点>	現状のまま継続
33	与論町・国頭村連携遺産ロード構築事業<奄振交付金・特定重点>	現状のまま継続